

驊訊電子企業股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師查核報告
民國 102 年度及 101 年度
(股票代碼 6237)

公司地址：台北市市民大道四段 100 號 6 樓
電 話：(02)8773-1100

驊訊電子企業股份有限公司及子公司
民國 102 年度及 101 年度合併財務報告暨會計師查核報告
目 錄

項	目	頁 次
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	聲明書	4
四、	會計師查核報告	5
五、	合併資產負債表	6 ~ 7
六、	合併綜合損益表	8
七、	合併權益變動表	9
八、	合併現金流量表	10 ~ 11
九、	合併財務報告附註	12 ~ 67
	(一) 公司沿革	12
	(二) 通過財務報告之日期及程序	12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 16
	(四) 重大會計政策之彙總說明	16 ~ 26
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確性之主要來源	26 ~ 27
	(六) 重要會計科目之說明	27 ~ 47
	(七) 關係人交易	47 ~ 48
	(八) 質押之資產	48

項	目	頁	次
(九)	重大或有負債及未認列之合約承諾	48	
(十)	重大之災害損失	48	
(十一)	重大之期後事項	48	
(十二)	其他	49 ~ 55	
(十三)	附註揭露事項	56 ~ 57	
(十四)	營運部門資訊	58 ~ 59	
(十五)	首次採用 IFRSs	59 ~ 67	

驊訊電子企業股份有限公司及子公司

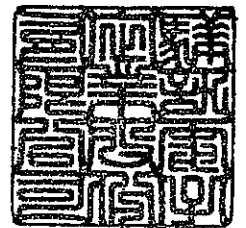
關係企業合併財務報表聲明書

本公司民國 102 年度（自 102 年 1 月 1 日至 102 年 12 月 31 日止）依「關係企業合併營業報告書關係企業合併財務報表及關係報告書編製準則」應納入編製關係企業合併財務報表之公司與依國際會計準則第 27 號應納入編製母子公司合併財務報告之公司均相同，且關係企業合併財務報表所應揭露相關資訊於前揭母子公司合併財務報告中均已揭露，爰不再另行編製關係企業合併財務報表。

特此聲明

公司名稱：驊訊電子企業股份有限公司

負 責 人：鄭期成



中華民國 103 年 3 月 21 日

會計師查核報告

(103)財審報字第 13002721 號

驛訊電子企業股份有限公司 公鑒：

驛訊電子企業股份有限公司及其子公司(以下簡稱「驛訊集團」)民國 102 年 12 月 31 日及民國 101 年 12 月 31 日、1 月 1 日之合併資產負債表，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之合併綜合損益表、合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師查核竣事。上開合併財務報告之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據查核結果對上開合併財務報告表示意見。

本會計師係依照「會計師查核簽證財務報表規則」及中華民國一般公認審計準則規劃並執行查核工作，以合理確信財務報告有無重大不實表達。此項查核工作包括以抽查方式獲取財務報告所列金額及所揭露事項之查核證據、評估管理階層編製財務報告所採用之會計原則及所作之重大會計估計，暨評估財務報告整體之表達。本會計師相信此項查核工作可對所表示之意見提供合理之依據。

依本會計師之意見，第一段所述合併財務報告在所有重大方面係依照「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告編製，足以允當表達驛訊集團民國 102 年 12 月 31 日及民國 101 年 12 月 31 日、1 月 1 日之財務狀況，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之財務績效與現金流量。

驛訊電子企業股份有限公司已編製民國 102 年度及 101 年度個體財務報告，並經本會計師出具標準式無保留意見之查核報告在案，備供參考。

資誠聯合會計師事務所

周筱姿

會計師

李秀玲



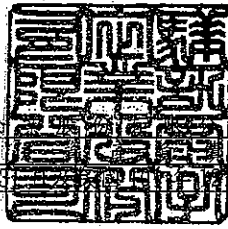
前財政部證券管理委員會

核准簽證文號：(85)台財證(六)第 68700 號

前行政院金融監督管理委員會證券期貨局

核准簽證文號：金管證六字第 0960038033 號

中華民國 103 年 3 月 21 日



聯訊電子股份有限公司及子公司
合 併 表
民國 102 年 12 月 31 日、101 年 12 月 31 日、101 年 1 月 1 日

單位：新台幣仟元

			102 年 12 月 31 日		101 年 12 月 31 日		101 年 1 月 1 日				
資	產	附註	金	額	%	金	額	%	金	額	%
流動資產											
1100	現金及約當現金	六(一)	\$	629,836	40	\$	670,254	45	\$	744,216	47
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)									
	資產－流動			-	-		5,071	-		5,037	-
1150	應收票據淨額			1,119	-		990	-		211	-
1170	應收帳款淨額	六(五)		46,351	3		51,194	3		61,015	4
1180	應收帳款－關係人淨額	七		-	-		-	-		4,417	-
1200	其他應收款			4,656	-		778	-		32,449	2
1220	當期所得稅資產	六(二十									
		三)		15,011	1		15,089	1		15,007	1
130X	存貨	六(六)		18,381	1		24,291	2		15,744	1
1460	待出售非流動資產淨額	六(十一)		93,135	6		-	-		-	-
1476	其他金融資產－流動			1,000	-		-	-		-	-
1479	其他流動資產－其他			3,388	-		5,871	-		7,568	1
11XX	流動資產合計			812,877	51		773,538	51		885,664	56
非流動資產											
1523	備供出售金融資產－非流動	六(三)		271,266	17		94,749	6		15,231	1
1543	以成本衡量之金融資產－非流動	六(四)		38,866	3		53,802	4		55,194	3
1600	不動產、廠房及設備	六									
		(七)(十)									
		及八		339,320	22		367,449	24		381,484	24
1760	投資性不動產淨額	六(八)		107,589	7		201,876	14		201,781	13
1780	無形資產	六(九)		6,091	-		8,517	1		13,453	1
1840	遞延所得稅資產	六(二十									
		三)		2,175	-		-	-		33,342	2
1920	存出保證金			2,314	-		6,011	-		6,234	-
1980	其他金融資產－非流動			535	-		-	-		-	-
1990	其他非流動資產－其他			-	-		-	-		428	-
15XX	非流動資產合計			768,156	49		732,404	49		707,147	44
1XXX	資產總計		\$	1,581,033	100	\$	1,505,942	100	\$	1,592,811	100

(續次頁)

 聯訊電子股份有限公司及子公司
 合併財務報表
 民國 102 年 12 月 31 日、101 年 12 月 31 日、101 年 1 月 1 日

單位：新台幣仟元

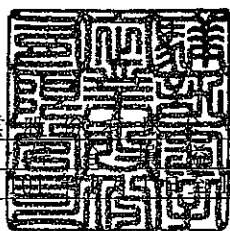
負債及權益		附註	102 年 12 月 31 日		101 年 12 月 31 日		101 年 1 月 1 日	
			金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動負債								
2150	應付票據		\$ 1,035	-	\$ 31	-	\$ 298	-
2170	應付帳款		9,025	1	13,703	1	12,198	1
2180	應付帳款－關係人	七	7,276	-	9,917	1	5,740	1
2200	其他應付款	七	29,388	2	65,135	4	66,367	4
2230	當期所得稅負債	六(二十三)	-	-	-	-	116	-
2305	其他金融負債－流動		1,492	-	1,872	-	2,178	-
2310	預收款項		29	-	-	-	-	-
21XX	流動負債合計		48,245	3	90,658	6	86,897	6
非流動負債								
2550	負債準備－非流動		374	-	-	-	-	-
2570	遞延所得稅負債	六(二十三)	2,175	-	2,175	-	2,485	-
2640	應計退休金負債	六(十二)	29,188	2	34,608	3	34,818	2
2645	存入保證金		154	-	1,104	-	1,105	-
25XX	非流動負債合計		31,891	2	37,887	3	38,408	2
2XXX	負債總計		80,136	5	128,545	9	125,305	8
3110	普通股股本	六(十四)	772,184	49	769,884	51	769,884	48
3200	資本公積	六(十五)	493,410	31	575,364	38	567,178	36
保留盈餘		六(十六)						
3310	法定盈餘公積		129,805	8	224,739	15	227,039	14
3320	特別盈餘公積		-	-	-	-	4,775	-
3350	待彌補虧損	(	83,171)(	5)(	158,592)(	10)(	63,095)(	4)
3400	其他權益	六(十七)	188,669	12	4,277	-	-	-
3500	庫藏股票	六(十四)	-	-	(38,275)(	3)(	38,275)(	2)
3XXX	權益總計		1,500,897	95	1,377,397	91	1,467,506	92
重大承諾事項及或有事項		九						
重大之期後事項		十一						
負債及權益總計			\$ 1,581,033	100	\$ 1,505,942	100	\$ 1,592,811	100

後附合併財務報告附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：鄭期成

經理人：鄭期成

會計主管：樊永嫻



聯訊電子企業及子公司

合併
民國 102 年及 101 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	102 年 度	101 年 度
		金 額 %	金 額 %
4000 營業收入	六(十八)及七	\$ 384,449 100	\$ 353,100 100
5000 營業成本	六(六)(十三)(二十一)(二十二)(二十五)及七	(148,757) (39)	(123,646) (35)
5950 營業毛利淨額		235,692 61	229,454 65
營業費用	六(十三)(二十一)(二十二)(二十五)及七		
6100 推銷費用		(45,021) (12)	(46,408) (13)
6200 管理費用		(96,628) (25)	(116,598) (33)
6300 研究發展費用		(117,986) (30)	(157,218) (45)
6000 營業費用合計		(259,635) (67)	(320,224) (91)
6900 營業損失		(23,943) (6)	(90,770) (26)
營業外收入及支出			
7010 其他收入	六(十九)	24,192 6	58,206 17
7020 其他利益及損失	六(二十)	(79) -	(37,513) (11)
7050 財務成本		(4) -	(14) -
7000 營業外收入及支出合計		24,109 6	20,679 6
7900 稅前淨利(淨損)		166 -	(70,091) (20)
7950 所得稅利益(費用)	六(二十三)	3,080 1	(32,435) (9)
8200 本期淨利(淨損)		\$ 3,246 1	(\$ 102,526) (29)
其他綜合損益(淨額)	六(十七)		
8310 國外營運機構財務報表換算之兌換差額		\$ 724 -	(\$ 1,330) -
8325 備供出售金融資產未實現評價利益		176,129 46	19,434 5
8360 確定福利計畫精算利益(損失)	六(十二)	5,079 1	(56) -
8399 與其他綜合損益組成部分相關之所得稅	六(二十三)	(905) -	(349) -
8300 本期其他綜合利益之稅後淨額		\$ 181,027 47	\$ 17,699 5
8500 本期綜合利益(損失)總額		\$ 184,273 48	(\$ 84,827) (24)
淨利(淨損)歸屬於：			
8610 母公司業主		\$ 3,246 1	(\$ 102,526) (29)
綜合利益(損失)總額歸屬於：			
8710 母公司業主		\$ 184,273 48	(\$ 84,827) (24)
基本每股盈餘(虧損)	六(二十四)		
9750 基本每股盈餘(虧損)合計		\$ 0.04	(\$ 1.34)
稀釋每股盈餘(虧損)	六(二十四)		
9850 稀釋每股盈餘(虧損)合計		\$ 0.04	(\$ 1.34)

後附合併財務報告附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：鄭期成



經理人：鄭期成



會計主管：樊永嫻





聯訊電子股份有限公司
民國102年12月31日

單位：新台幣千元

附註	歸屬	於本	母公	業盈	主餘	之								權益
						其	他	權	權	益	益	益	益	
普通股本	發行溢價	庫藏股票交易	員工認股權	限制員工權利新股	員工認股權	特別盈餘公積	法定盈餘公積	國外營運機構財務報告之兌換差額	可供出售金融資產未實現損益	其他	庫藏股票	權益總額		
101 年														
1月1日餘額	\$ 769,884	\$ 490,524	\$ 88,443	\$ 68,211	\$ -	\$ -	\$ 227,039	\$ 4,775	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 1,467,506		
100 年度虧損撥補	-	-	-	-	-	-	(2,300)	-	-	-	-	-		
法定盈餘公積額補虧損	-	-	-	-	-	-	-	(4,775)	-	-	-	-		
特別盈餘公積額補虧損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
101 年度淨損	-	-	-	-	-	-	-	(102,526)	-	-	-	(102,526)		
101 年度其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	(46)	(1,330)	19,075	-	17,699		
以資本公積發給現金	-	(19,060)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(19,060)		
股份基礎給付認列之酬勞成本	-	-	-	13,696	-	-	-	-	-	-	82	13,778		
已既得之股份基礎給付失收	-	-	(1,664)	-	-	1,664	-	-	-	-	-	-		
發行限制員工權利新股	-	-	-	-	13,550	-	-	-	-	-	(13,550)	-		
12月31日餘額	\$ 769,884	\$ 471,464	\$ 88,443	\$ 80,243	\$ 13,550	\$ 1,664	\$ 224,739	\$ -	\$ 19,075	\$ (13,468)	\$ (38,275)	\$ 1,377,397		
102 年														
1月1日餘額	\$ 769,884	\$ 471,464	\$ 88,443	\$ 80,243	\$ 13,550	\$ 1,664	\$ 224,739	\$ -	\$ 19,075	\$ (13,468)	\$ (38,275)	\$ 1,377,397		
101 年度虧損撥補	-	-	-	-	-	-	(94,934)	-	-	-	-	-		
法定盈餘公積額補虧損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,246		
102 年度淨利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	181,027		
102 年度其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	724	176,088	-	15,465		
股份基礎給付認列之酬勞成本	-	-	-	8,156	-	-	-	-	-	-	7,309	15,465		
已既得之股份基礎給付失收	-	-	-	(3,193)	-	3,193	-	-	-	-	-	-		
以資本公積發給現金	-	(76,238)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(76,238)		
發行限制員工權利新股	10,000	-	-	-	(10,000)	-	-	-	-	-	-	-		
限制員工權利新股離職率修正	-	-	-	-	(271)	-	-	-	-	271	-	-		
註銷庫藏股票	(7,500)	(3,801)	-	-	-	-	-	-	-	-	38,275	-		
限制員工權利新股減資	(200)	-	-	-	200	-	-	-	-	-	-	-		
12月31日餘額	\$ 772,184	\$ 391,425	\$ 88,443	\$ 85,206	\$ 3,479	\$ 4,857	\$ 129,805	\$ -	\$ 195,163	\$ (5,888)	\$ -	\$ 1,500,897		

後附合併財務報告附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。



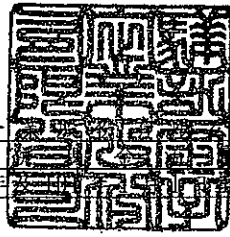
董事長：鄭期成

經理人：鄭期成

-9-



會計主管：吳永順



聯訊電子公司及子公司

合併 表
民國 102 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

	附註	102 年 度	101 年 度
營業活動之現金流量			
合併稅前淨利(淨損)		\$ 166	(\$ 70,091)
調整項目			
不影響現金流量之收益費損項目			
折舊費用(含投資性不動產)	六(七)(八)	21,615	26,262
攤銷費用(含其他非流動資產-其他)	六(九)	5,893	10,694
呆帳費用提列數	六(五)	513	-
備抵銷售退回及折讓提列數	六(五)	373	-
透過損益按公允價值衡量之金融資產評價損失(利益)	六(二)	71	(34)
利息費用		4	14
利息收入	六(十九)	(8,279)	(4,773)
股利收入	六(十九)	(10,742)	(32,964)
股份基礎給付認列之酬勞成本	六(十三)	15,465	13,778
處分及報廢不動產、廠房及設備損失		162	-
不動產、廠房及設備轉列研發費用	六(七)	25	-
不動產、廠房及設備轉列其他損失	六(七)	-	2,174
處分待出售非流動資產損失(利益)		362	(188)
金融資產減損損失	六(四)	14,936	5,768
非金融資產減損損失	六(十)	-	22,091
非金融資產減損迴轉利益	六(十)	(2,649)	(6,995)
備供出售金融資產未實現外幣兌換(利益)損失		(388)	624
其他未實現外幣兌換(利益)損失		(8,778)	5,591
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
持有供交易之金融資產		5,000	-
應收票據淨額		(129)	(779)
應收帳款		3,957	9,821
應收帳款—關係人淨額		-	4,417
其他應收款		342	3,650
存貨		5,910	(8,547)
其他流動資產—其他		2,483	1,697
與營業活動相關之負債之淨變動			
應付票據		1,004	(267)
應付帳款		(4,678)	1,505
應付帳款—關係人		(2,641)	4,177
其他應付款		(33,144)	(3,835)
其他金融負債—流動		(380)	(306)
預收款項		29	-
負債準備—非流動		374	-
應計退休金負債		(341)	(267)
營運產生之現金流入(流出)		6,535	(16,783)
收取之利息		4,059	8,439
收取之股利		10,742	32,964
支付之利息		(4)	(14)
支付之所得稅		(358)	(460)
退還之所得稅		436	-
營業活動之淨現金流入		21,410	24,146

(續次頁)

 驛訊電子公司及其子公司
 合併
 民國102年12月31日

單位：新台幣仟元

	附註	102 年 度	101 年 度
<u>投資活動之現金流量</u>			
取得備供出售金融資產-非流動		\$ -	(\$ 60,708)
取得以成本衡量之金融資產-非流動		-	(4,376)
取得投資性不動產	六(二十六)	-	(1,471)
取得不動產、廠房及設備	六(二十六)	(2,197)	(3,312)
取得無形資產	六(二十六)	(5,809)	(3,000)
處分待出售非流動資產		11,084	-
處分不動產、廠房及設備		618	490
存出保證金減少		3,697	223
其他金融資產增加		(1,535)	-
投資活動之淨現金流入(流出)		5,858	(72,154)
<u>籌資活動之現金流量</u>			
以資本公積發給現金	六(十六)	(76,238)	(19,060)
存入保證金減少		(950)	(1)
籌資活動之淨現金流出		(77,188)	(19,061)
匯率變動對現金及約當現金之影響		9,502	(6,893)
本期現金及約當現金減少數		(40,418)	(73,962)
期初現金及約當現金餘額		670,254	744,216
期末現金及約當現金餘額		\$ 629,836	\$ 670,254

後附合併財務報告附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：鄭期成

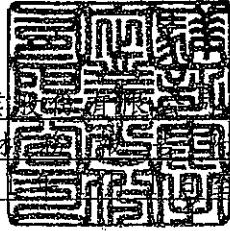


經理人：鄭期成



會計主管：樊永嫻





驊訊電子企業股份有限公司及子公司
合併財務報表
民國 102 年及 103 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

1. 驊訊電子企業股份有限公司(以下簡稱「本公司」)係依中華民國公司法規定於民國 80 年 12 月 5 日奉准設立。本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為電子零件、電晶體積體電路、電腦及其週邊設備之進出口買賣業務以及電子零組件製造、資訊軟體服務、光學儀器製造、照明設備製造等業務。
2. 本公司之股票自民國 92 年 4 月 21 日經奉證券管理機關核准於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 103 年 3 月 21 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

本年度係首次採用國際財務報導準則，故不適用。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

1. 國際財務報導準則第 9 號「金融工具：金融資產分類與衡量」

- (1) 國際會計準則理事會於民國 98 年 11 月發布國際財務報導準則第 9 號，生效日為民國 102 年 1 月 1 日，得提前適用(惟國際會計準則理事會於民國 102 年 11 月 19 日業已刪除強制適用日期，得立即選擇適用)。此準則雖經金管會認可，惟金管會規定我國於民國 102 年適用國際財務報導準則時，企業不得提前採用此準則，應採用國際會計準則第 39 號「金融工具：認列與衡量」2009 年版本之規定。
- (2) 此準則係取代國際會計準則第 39 號之第一階段。國際財務報導準則第 9 號提出金融工具分類及衡量之新規定，且可能影響本集團金融工具之會計處理。
- (3) 本集團尚未評估國際財務報導準則第 9 號之整體影響，惟經初步評估可能影響本集團持有分類為「備供出售金融資產」之工具，因國際財務報導準則第 9 號規定僅於符合特定條件下之權益工具，得指定將其公允價值變動認列為其他綜合損益，且於該資產除列時不得將已認列之其他綜合損益轉列至當期損益。本集團於民國 102 年度認列屬債務工具之損益\$627 及權益工具之損益\$175,890 於其他綜合損益。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

經國際會計準則理事會發布，但尚未經金管會認可，實際適用應以金管會規定為準之新準則、解釋及修正之影響評估如下：

新準則、解釋及修正	主要修正內容	IASB發布之生效日
國際財務報導準則第7號之比較揭露對首次採用者之有限度豁免(修正國際財務報導準則第1號)	允許企業首次適用IFRSs時，得選擇適用國際財務報導準則第7號「金融工具：揭露」之過渡規定，無須揭露比較資訊。	民國99年7月1日
2010年對國際財務報導準則之改善	修正國際財務報導準則第1、3及7號、國際會計準則第1及34號及國際財務報導解釋第13號相關規定。	民國100年1月1日
國際財務報導準則第9號「金融工具：金融負債分類及衡量」	要求指定公允價值變動列入損益之金融負債須將與該金融負債發行人本身有關之信用風險所產生之公允價值變動反映於「其他綜合損益」，且於除列時其相關損益不得轉列當期損益。除非於原始認列時，即有合理之證據顯示若將該公允價值變動反映於「其他綜合損益」，會造成重大之會計配比不當(不一致)，則可反映於「當期損益」。(該評估僅可於原始認列時決定，續後不得再重評估)。	民國102年11月19日 (非強制)
揭露-金融資產之移轉(修正國際財務報導準則第7號)	增加對所有於報導日存在之未除列之已移轉金融資產及對已移轉資產之任何持續參與提供額外之量化及質性揭露。	民國100年7月1日
嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除(修正國際財務報導準則第1號)	當企業之轉換日在功能性貨幣正常化日以後，該企業得選擇以轉換日之公允價值衡量所持有功能性貨幣正常化日前之所有資產及負債。此修正亦允許企業自轉換日起，推延適用國際會計準則第39號「金融工具」之除列規定及首次採用者得不必追溯調整認列首日利益。	民國100年7月1日
遞延所得稅：標的資產之回收(修正國際會計準則第12號)	以公允價值衡量之投資性不動產之資產價值應預設係經由出售回收，除非有其他可反駁此假設之證據存在。此外，此修正亦取代了原解釋公告第21號「所得稅：重估價非折舊性資產之回收」。	民國101年1月1日

新準則、解釋及修正	主要修正內容	IASB發布之生效日
國際財務報導準則第10號「合併財務報表」	該準則係在現有架構下重新定義控制之原則，建立以控制作為決定那些個體應納入合併財務報告之基礎；並提供當不易判斷控制時，如何決定控制之額外指引。	民國102年1月1日
國際財務報導準則第11號「聯合協議」	於判斷聯合協議之類型時，不再只是著重其法律形式而是依合約性權利與義務以決定分類為聯合營運或是合資，且廢除合資得採用比例合併之選擇。	民國102年1月1日
國際財務報導準則第12號「對其他個體權益之揭露」	該準則涵蓋所有對其他個體權益之揭露，包含子公司、聯合協議、關聯企業及未合併結構型個體。	民國102年1月1日
國際會計準則第27號「單獨財務報表」(2011年修正)	刪除合併財務報表之規定，相關規定移至國際財務報導準則第10號「合併財務報表」。	民國102年1月1日
國際會計準則第28號「投資關聯企業及合資」(2011年修正)	配合國際財務報導準則第11號「聯合協議」之訂定，納入合資採用權益法之相關規定。	民國102年1月1日
國際財務報導準則第13號「公允價值衡量」	定義公允價值，於單一國際財務報導準則中訂定衡量公允價值之架構，並規定有關公允價值衡量之揭露，藉以減少衡量公允價值及揭露有關公允價值衡量資訊之不一致及實務分歧，惟並未改變其他準則已規定之公允價值衡量。	民國102年1月1日
國際會計準則第19號「員工給付」(2011年修正)	刪除緩衝區法並於精算損益發生期間認列於其他綜合損益，及規定所有前期服務成本立即認列，並以折現率乘以淨確定給付負債(資產)計算而得之淨利息取代利息成本及計畫資產之預期報酬，且除淨利息外之計畫資產報酬列入其他綜合損益。	民國102年1月1日
其他綜合損益項目之表達(修正國際會計準則第1號)	此修正將綜合損益表之表達，分為「損益」及「其他綜合損益」兩節，且要求「其他綜合損益」節應將後續不重分類至損益者及於符合特定條件時，後續將重分類至損益者予以區分。	民國101年7月1日

新準則、解釋及修正	主要修正內容	IASB發布之生效日
國際財務報導解釋第20號 「露天礦場於生產階段之剝除成本」	符合特定條件之剝除活動成本應認列為「剝除活動資產」。剝除活動之效益係以產生存貨之形式實現之範圍內，應依國際會計準則第2號「存貨」規定處理。	民國102年1月1日
揭露-金融資產及金融負債之互抵(修正國際財務報導準則第7號)	應揭露能評估淨額交割約定對企業財務狀況之影響或潛在影響之量化資訊。	民國102年1月1日
金融資產及金融負債之互抵(修正國際會計準則第32號)	釐清國際會計準則第32號中「目前有法律上可執行之權利將所認列之金額互抵」及「在總額交割機制下，亦可視為淨額交割之特定條件」的相關規定。	民國103年1月1日
政府貸款(修正國際財務報導準則第1號)	首次採用者對於在轉換日既存之政府貸款，推延適用國際財務報導準則第9號「金融工具」及國際會計準則第20號「政府補助之會計及政府補助之揭露」之規定處理，且於轉換日既存低於市場利率之政府貸款之利益不應認列為政府補助。	民國102年1月1日
2009-2011年對國際財務報導準則之改善	修正國際財務報導第1號和國際會計準則第1、16、32及34號相關規定。	民國102年1月1日
合併財務報表、聯合協議及對其他個體權益之揭露過渡指引(修正國際財務報導準則第10、11及12號)	明確定義所謂「首次適用日」，係指國際財務報導準則第10、11及12號首次適用之年度報導期間之首日。	民國102年1月1日
投資個體(修正國際財務報導準則第10及12號和國際會計準則第27號)	定義何謂「投資個體」及其典型特性。符合投資個體定義之母公司，不應合併其子公司而應適用透過損益按公允價值衡量其子公司。	民國103年1月1日
國際財務報導解釋第21號 「稅賦」	除所得稅外，企業對於政府依據法規所徵收之其他稅賦應依國際會計準則第37號「負債準備、或有負債及或有資產」之規定認列負債。	民國103年1月1日
非金融資產之可回收金額之揭露(修正國際會計準則第36號)	當現金產生單位包含商譽或非確定耐用年限之無形資產但未有減損時，移除揭露可回收金額之規定。	民國103年1月1日

新準則、解釋及修正	主要修正內容	IASB發布之生效日
衍生工具之債務變更及避險會計之繼續(修正國際會計準則第39號)	衍生工具之原始交易雙方同意由一個或多個結算者作為雙方的新交易對象，且符合某些條件時無須停止適用避險會計。	民國103年1月1日
國際財務報導準則第9號「金融工具：避險會計」及修正國際財務報導準則第9號、國際財務報導準則第7號與國際會計準則第39號	1. 放寬被避險項目及避險工具之符合要件，並刪除高度有效之明確標準以貼近企業風險管理活動對避險會計之適用。 2. 得選擇單獨提早適用原始認列時指定為透過損益按公允價值衡量與該金融負債發行人本身有關之信用風險所產生之公允價值變動反映於「其他綜合損益」之相關規定。	民國102年11月19日 (非強制)
與服務有關之員工或第三方提撥之處理(修正國際會計準則第19號)	允許與服務有關但不隨年資變動之員工或第三方提撥，按當期服務成本之減項處理。隨年資變動者，於服務期間按與退休給付計畫相同方式攤銷。	民國103年7月1日
2010-2012年對國際財務報導準則之改善	修正國際財務報導準則第2、3、8及13號和國際會計準則第16、24及38號相關規定。	民國103年7月1日
2011-2013年對國際財務報導準則之改善	修正國際財務報導準則第1、3及13號和國際會計準則第40號相關規定。	民國103年7月1日

本集團現正評估上述新準則、解釋及修正之潛在影響，故暫時無法合理估計對本集團財務報告之影響。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)編製之首份合併財務報告。
2. 編製民國 101 年 1 月 1 日(本集團轉換至國際財務報導準則日)資產負債表(以下稱「初始資產負債表」)時，本集團已調整依先前中華民國一般公認會計原則編製之財務報告所報導之金額。由中華民國一般公認會計原則轉換 IFRSs 如何影響本集團之財務狀況、財務績效及現金流量，請詳附註十五說明。

(二)編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

- (1)按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。
- (2)按公允價值衡量之備供出售金融資產。
- (3)按確定福利義務現值減除退休基金資產之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合 IFRSs 之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三)合併基礎

1. 合併報表編製原則

- (1)本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指本集團有權主導其財務及營運政策之所有個體(包括特殊目的個體)，一般係直接或間接持有其超過 50%表決權之股份。在評估本公司是否控制另一個體時，已考量目前可執行或可轉換潛在表決權之存在及影響。子公司自收購日(即本集團取得控制之日)起全面合併，於喪失控制之日起停止合併。
- (2)集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3)對子公司持股之變動若未導致喪失控制(與非控制權益之交易)，係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列為權益。
- (4)當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			102年 12月31日	101年 12月31日	101年 1月1日	
驊訊電子企業 股份有限公司	驊訊投資有 限公司	控股公司	100	100	100	-
驊訊電子企業 股份有限公司	C-Media Holdings Limited	控股公司	100	100	100	-
驊訊投資有限 公司	上海華烽貿 易有限公司	電子零件、喇 叭、MP3及MP4 等多媒體產品 銷售	100	100	100	-

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無。

5. 子公司將資金移轉予母公司之能力受重大限制：無。

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

- (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4) 所有兌換損益在損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

- (1) 功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：
 - A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；
 - B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
 - C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。
- (2) 當部分處分或出售之國外營運機構為子公司時，係按比例將認列為其他綜合損益之累計兌換差額重新歸屬予該國外營運機構之非控制權益。惟當本集團即使仍保留對前子公司之部分權益，但已喪失對國外

營運機構屬子公司之控制，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。

(五)資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1)預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2)主要為交易目的而持有者。
- (3)預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
- (4)現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1)預期將於正常營業週期中清償者。
- (2)主要為交易目的而持有者。
- (3)預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。
- (4)不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六)約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七)透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產係指持有供交易之金融資產或原始認列時被指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。金融資產若在取得時主要係為短期內出售，則分類為持有供交易之金融資產。衍生工具除依避險會計被指定為避險項目外，均分類為持有供交易之金融資產。本集團於金融資產符合下列條件之一時，於原始認列時將其指定為透過損益按公允價值衡量：

- (1)係混合(結合)合約；或
- (2)可消除或重大減少衡量或認列不一致；或
- (3)係依書面之風險管理或投資策略，以公允價值基礎管理並評估其績效之投資。

2. 本集團對於符合交易慣例之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。

3. 透過損益按公允價值衡量之金融資產，於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本則認列為當期損益。續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。對於持有無活絡市場公開報價之權益工具投資，或與此種無活絡市場公開報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交

割之衍生工具，當其公允價值無法可靠衡量時，本集團將其列報為「以成本衡量之金融資產」。

(八) 備供出售金融資產

1. 備供出售金融資產係指定為備供出售或未被分類為任何其他類別之非衍生金融資產。
2. 本集團對於符合交易慣例之備供出售金融資產係採用交易日會計。
3. 備供出售金融資產於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於其他綜合損益。對於持有無活絡市場公開報價之權益工具投資，或與此種無活絡市場公開報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，當其公允價值無法可靠衡量時，本集團將其列報為「以成本衡量之金融資產」。

(九) 放款及應收款

應收帳款係屬原始產生之放款及應收款，係在正常營業過程中就商品銷售或服務提供所產生之應收客戶款項。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本扣除減損後之金額衡量。惟屬未付息之短期應收帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(十) 金融資產減損

1. 本集團於每一資產負債表日，評估是否已經存在減損之任何客觀證據，顯示某一或一組金融資產於原始認列後發生一項或多項事項（即「損失事項」），且該損失事項對一金融資產或一組金融資產之估計未來現金流量具有能可靠估計之影響。
2. 本集團用以決定是否存在減損損失之客觀證據的政策如下：
 - (1) 發行人或債務人之重大財務困難；
 - (2) 違約，諸如利息或本金支付之延滯或不償付；
 - (3) 本集團因與債務人財務困難相關之經濟或法律理由，給予債務人原不可能考量之讓步；
 - (4) 債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
 - (5) 由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
 - (6) 可觀察到之資料顯示，一組金融資產之估計未來現金流量於該等資產原始認列後發生可衡量之減少，雖然該減少尚無法認定係屬該組中之某個別金融資產，該等資料包括該組金融資產之債務人償付狀況之不利變化，或與該組金融資產中資產違約有關之全國性或區域性經濟情況；
 - (7) 發行人所處營運之技術、市場、經濟或法令環境中所發生具不利影響之重大改變的資訊，且該證據顯示可能無法收回該權益投資之投資成本；或
 - (8) 權益工具投資之公允價值大幅或持久性下跌至低於成本。
3. 本集團經評估當已存在減損之客觀證據，且已發生減損損失時，按以下各類別處理：

(1) 以攤銷後成本衡量之金融資產

係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。當後續期間減損損失金額減少，且該減少能客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失在未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本之限額內於當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(2) 以成本衡量之金融資產

係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。此類減損損失續後不得迴轉。認列減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(3) 備供出售金融資產

係以該資產之取得成本(減除任何已償付之本金及攤銷數)與現時公允價值間之差額，再減除該金融資產先前列入損益之減損損失，自其他綜合損益重分類至當期損益。屬債務工具投資者，當其公允價值於後續期間增加，且該增加能客觀地連結至減損損失認列後發生之事項，則該減損損失於當期損益迴轉。屬權益工具投資者，其已認列於損益之減損損失不得透過當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(十一) 金融資產之除列

本集團於符合下列情況之一時，將除列金融資產：

1. 收取來自金融資產現金流量之合約權利失效。
2. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，且業已移轉金融資產所有權之幾乎所有風險及報酬。
3. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，惟未保留對金融資產之控制。

(十二) 應收租賃款/租賃(出租人)

營業租賃之租賃收益扣除給予承租人之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十三) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用(按正常產能分攤)，惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚須投入之估計成本及相關變動銷售費用後之餘額。

(十四) 待出售非流動資產

當非流動資產(或處分群組)之帳面金額主要係透過出售交易而非繼續使用來回收，且高度很有可能出售時，分類為待出售資產，以其帳面價值與公允價值減出售成本孰低者衡量。

(十五) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第 8 號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

房 屋 及 建 築	26年 ~ 50年
房屋及建築改良	3年 ~ 11年
機 器 設 備	3年 ~ 9年
辦 公 設 備	6年

(十六) 租賃資產/租賃(承租人)

營業租賃之給付扣除自出租人收取之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十七) 投資性不動產

投資性不動產以取得成本認列，後續衡量採成本模式。除土地外，按估計耐用年限以直線法提列折舊，耐用年限為 26~50 年。

(十八) 無形資產

主要係權利金及電腦軟體，以取得成本為入帳基礎，按耐用年限採直線法攤銷，權利金攤銷年限為 3 至 15 年，電腦軟體攤銷年限為 1 至 3 年。

(十九) 非金融資產減損

本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減出售成本或其使用價值，兩者較高者。當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

(二十)應付帳款及票據

應付帳款及票據係在正常營業過程中自供應商取得商品或勞務而應支付之義務。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本衡量。惟屬未付息之短期應付帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(二十一)金融負債之除列

本集團於合約所載之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(二十二)金融資產及負債之互抵

當有法律上可執行之權利將所認列之金融資產及負債金額抵銷，且意圖以淨額基礎交割或同時實現資產及清償負債時，始可將金融資產及金融負債互抵，並於資產負債表中以淨額表達。

(二十三)員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1)確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2)確定福利計畫

A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值及未認列之前期服務成本。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率係使用政府公債（於資產負債表日）之市場殖利率。

B. 確定福利計畫產生之精算損益係於發生當期認列於其他綜合損益。

C. 前期服務成本屬立即既得者，則相關費用立即認列為損益；非屬立即既得者，則以直線法於平均既得期間認列為損益。

3. 離職福利

離職福利係於正常退休日前終止對員工之聘僱或當員工自願接受資遣而支付之福利。本集團係於做出明確承諾，備具詳細之正式終止聘雇計畫，且該計畫沒有撤銷之實際可能性時，始認列費用。如係為了鼓勵自願資遣而提供之離職福利，係於員工很有可能接受該提議且接受人數可合理估計時，始認列費用。在超過資產負債表日後12個月支付之福利應予以折現。

4. 員工分紅及董監酬勞

員工分紅及董監事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後股東會決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。另本集團係以財務報告年度之次年度股東會決議日前一日之每股公允價值，並考慮除權除息影響後之金額，計算股票紅利之股數。

(二十四) 員工股份基礎給付

1. 以權益交割之股份基礎給付協議係於給與日以所給與權益商品之公允價值衡量所取得之員工勞務，於既得期間認列為酬勞成本，並相對調整權益。權益商品之公允價值應反映市價既得條件及非既得條件之影響。認列之酬勞成本係隨著預期將符合服務條件及非市價既得條件之獎酬數量予以調整，直至最終認列金額係以既得日既得數量認列。
2. 本集團發行之限制員工權利新股：
 - (1) 於給與日以所給與之權益商品公允價值基礎於既得期間認列酬勞成本。
 - (2) 員工無須支付價款取得限制員工權利新股，員工於既得期間內離職，本集團將無償收回該股票，予以註銷，借記「股本」，貸記「資本公積-限制員工權利新股」。

(二十五) 負債準備

保固負債準備係因過去事件而負有現時法定或推定義務，很有可能需要流出具經濟效益之資源以清償該義務，且該義務之金額能可靠估計時認列。負債準備之衡量係以資產負債表日清償該義務所需支出之最佳估計現值衡量，折現率採用反映目前市場對貨幣時間價值及負債特定風險之評估之稅前折現率，折現之攤銷認列為利息費用。未來營運損失不得認列負債準備。

(二十六) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團根據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵10%之所得稅，俟盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列10%之未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失），則不予認列。若投資

子公司產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時間點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。

4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。

(二十七)股本

1. 普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。
2. 本公司買回已發行股票時，將所支付之對價包括任何可直接歸屬之增額成本以稅後淨額認列為股東權益之減項。買回之股票後續再發行時，所收取之對價扣除任何可直接歸屬之增額成本及所得稅影響後與帳面價值之差額認列為股東權益之調整。

(二十八)股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債，分派股票股利則認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股。

(二十九)收入認列

1. 銷貨收入

本集團製造並銷售電子相關產品。收入係正常營業活動中對集團外顧客銷售商品已收或應收對價之公允價值，以扣除增值稅、銷貨退回、數量折扣及折讓之淨額表達。商品銷售於商品交付予買方、銷貨金額能可靠衡量且未來經濟效益很有可能流入企業時認列收入。當與所有權相關之重大風險與報酬已移轉予顧客，本集團對商品既不持續參與管理亦未維持有效控制且顧客根據銷售合約接受商品，或有客觀證據顯示所有接受條款均已符合時，商品交付方屬發生。

2. 勞務收入

本集團提供顧問與設計等服務。提供勞務之交易結果能可靠估計時，依完工百分比法認列收入。完工程度係以截至財務報導日止已履行之勞務占應履行總勞務之比例估計。當交易結果無法可靠估計

時，於已認列成本很有可能回收之範圍內認列收入。

3. 權利金收入

本集團提供專利授權之相關服務。權利金收入依相關協議之實質，以應計基礎認列。

(三十) 營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效，經辨識本集團之主要營運決策者為本公司總經理。

五、重大會計判斷、估計及假設不確性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一) 會計政策採用之重要判斷

金融資產－權益投資之減損

本集團依據國際會計準則第 39 號決定個別金融資產－權益投資是否發生減損，於作此項決定時需重大判斷。本集團評估個別權益投資之公允價值低於其成本的時間及金額，以及被投資者之財務健全情況和短期業務前景，包括產業及部門績效、技術變遷以及營運及融資現金流量等因素。

(二) 重要會計估計及假設

1. 有形資產及無形資產(商譽除外)減損評估

資產減損評估過程中，本集團需依賴主觀判斷並依據資產使用模式及產業特性，決定特定資產群組之獨立現金流量、資產耐用年數及未來可能產生之收益與費損，任何由於經濟狀況之變遷或公司策略所帶來的估計改變均可能在未來造成重大減損。

民國 102 年 12 月 31 日，本集團認列減損損失後之不動產、廠房及設備為 \$339,320。

2. 遞延所得稅資產之可實現性

遞延所得稅資產係於未來很有可能有足夠之課稅所得供可減除暫時性差異使用時方予以認列。評估遞延所得稅資產之可實現性時，必須涉及管理階層之重大會計判斷及估計，包含預期未來銷貨收入成長及利潤率、免稅期間、可使用之所得稅抵減、稅務規劃等假設。任何關於全球經濟環境、產業環境的變遷及法令的改變，均可能引起遞延所得稅資產之重大調整。

民國 102 年 12 月 31 日，本集團認列之遞延所得稅資產為 \$2,175。

3. 存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

民國 102 年 12 月 31 日，本集團存貨之帳面金額為 \$18,381。

4. 應計退休金負債之計算

計算確定福利義務之現值時，本集團必須運用判斷及估計以決定資產負債表日之相關精算假設，包含折現率及計畫資產之預期報酬率等。任何精算假設之變動，均可能會重大影響本集團確定福利義務之金額。

民國 102 年 12 月 31 日，本集團應計退休金負債之帳面金額為 \$29,188，當採用之折現率增減變動 1% 時，本集團認列之應計退休金負債將分別減少 \$6,719 或增加 \$7,832。

5. 金融資產－無活絡市場之未上市櫃公司有價證券公允價值衡量

本集團持有之無活絡市場之未上市櫃公司有價證券，其公允價值衡量主要係參考近期籌資活動、同類型公司評價、公司技術發展情形、市場狀況及其他經濟指標所做估計。任何判斷及估計之變動，均可能會影響其公允價值之衡量。有關金融工具公允價值之說明，請詳附註十二、(四)。

民國 102 年 12 月 31 日，本集團無活絡市場之未上市櫃公司有價證券之帳面金額為 \$17,349。

六、重要會計科目之說明

(一) 現金及約當現金

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
庫存現金及週轉金	\$ 657	\$ 733	\$ 813
支票存款及活期存款	155,879	307,849	328,899
定期存款	473,835	361,672	414,504
減：帳列「其他金融資產 －非流動」	(535)	-	-
	<u>\$ 629,836</u>	<u>\$ 670,254</u>	<u>\$ 744,216</u>

本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低，於資產負債表日最大信用風險之暴險金額為現金及約當現金之帳面金額。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

項	目	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
流動項目：				
持有供交易之金融資產				
開放型基金	\$	-	\$ 5,000	\$ 5,000
持有供交易之金融資產				
評價調整		-	71	37
合計	\$	-	\$ 5,071	\$ 5,037

1. 本集團持有供交易之金融資產於民國 102 年及 101 年度認列之淨利益分別計 \$14 及 \$34。
2. 本集團投資開放型基金之發行人及保管銀行的信用品質良好，於資產負債表日最大信用風險之暴險金額為透過損益按公允價值衡量之金融資產之帳面金額。
3. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。

(三) 備供出售金融資產

項	目	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
非流動項目：				
上市櫃公司普通股	\$	60,709	\$ -	\$ -
興櫃公司普通股		-	60,709	-
非上市櫃公司可轉換特別股		34,820	34,820	34,820
小計		95,529	95,529	34,820
備供出售金融資產評價調整		190,786	14,269	(4,540)
累計減損	(	15,049)	(15,049)	(15,049)
合計	\$	271,266	\$ 94,749	\$ 15,231

1. 本集團於民國 98 年 2 月 20 日以每股美金 1 元購買 iPeer Multimedia International Ltd. 發行之無到期日 A 類可轉換可買回特別股 1,000 仟股，該類特別股主要發行條件如下：
 - (1) 每年累積之股息為 6%，並可參與普通股之盈餘分配及享有與普通股相同之權利。
 - (2) 轉換價格及其調整：特別股股東得隨時請求將特別股轉換為普通股，轉換價格係依當時的發行價格進行轉換，並依 iPeer 公司章程規定條件調整轉換價格。
 - (3) 贖回權：特別股股東得於民國 101 年 9 月 30 日前 30 天書面通知 iPeer 公司，要求 iPeer 公司按面額加計每年 6% 溢酬及尚未支付之股利（加計後不得超過年息 9%），買回其持有之一部或全部之特別股，惟 iPeer 公司已於民國 100 年 8 月 12 日之董事會通過取消該贖回權。本集團並未賣回特別股投資。
2. 本集團未有將備供出售金融資產提供質押之情形。

(四) 以成本衡量之金融資產

項 目	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
非流動項目：			
iPeer Multimedia International Ltd.	\$ 285,313	\$ 285,313	\$ 285,313
私募基金-JAFCO Asia Technology Fund IV L.P.	75,578	75,578	71,202
小計	360,891	360,891	356,515
累計減損-以成本衡量之金融資產	(322,025)	(307,089)	(301,321)
合計	<u>\$ 38,866</u>	<u>\$ 53,802</u>	<u>\$ 55,194</u>

1. 本集團持有之上開投資依據投資之意圖應分類為備供出售金融資產，惟因該標的非於活絡市場公開交易，且無法取得足夠之類似公司之產業資訊及被投資公司之相關財務資訊，因此無法合理可靠衡量該些標的之公允價值，因此分類為「以成本衡量之金融資產」。
2. 私募基金-JAFCO Asia Technology Fund IV L.P. 因持續虧損，本集團經評估後，對所持有之投資於民國 102 年及 101 年度認列 \$14,936 及 \$5,768 之減損損失。
3. 本集團未有將以成本衡量之金融資產提供質押之情形。

(五) 應收帳款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
應收帳款	\$ 47,669	\$ 51,626	\$ 61,447
減：備抵銷貨退回及折讓	(373)	-	-
減：備抵呆帳	(945)	(432)	(432)
	<u>\$ 46,351</u>	<u>\$ 51,194</u>	<u>\$ 61,015</u>

1. 本集團之應收帳款為未逾期且未減損者之信用品質良好。
2. 已逾期但未減損之金融資產之帳齡分析如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
30天內	\$ -	\$ -	\$ -
31-90天	2,239	1,202	-
91天以上	154	-	28
	<u>\$ 2,393</u>	<u>\$ 1,202</u>	<u>\$ 28</u>

3. 已減損金融資產之變動分析：

- (1) 於民國 102 年 12 月 31 日、101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日止，本集團已減損之應收帳款金額分別為 \$945、\$432 及 \$432。
- (2) 備抵呆帳變動表如下：

102 年 度			
	個別評估之減損損失	群組評估之減損損失	合計
1月1日	\$ -	\$ 432	\$ 432
本期提列減損損失	513	-	513
12月31日	<u>\$ 513</u>	<u>\$ 432</u>	<u>\$ 945</u>

101 年 度			
	個別評估之減損損失	群組評估之減損損失	合計
1月1日	\$ -	\$ 432	\$ 432
本期提列減損損失	-	-	-
12月31日	<u>\$ -</u>	<u>\$ 432</u>	<u>\$ 432</u>

4. 本集團之應收帳款於民國 102 年 12 月 31 日、101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日最大信用風險之暴險金額為每類應收帳款之帳面金額。

5. 持有作為應收帳款擔保之擔保品為客戶提供之本票\$66,002。

(六)存 貨

102 年 12 月 31 日			
	成本	備抵跌價損失	帳面價值
原 料	\$ 2,766	(\$ 2,356)	\$ 410
在 製 品	14,767	(5,804)	8,963
製 成 品	10,851	(2,214)	8,637
商 品	660	(289)	371
合 計	<u>\$ 29,044</u>	<u>(\$ 10,663)</u>	<u>\$ 18,381</u>

101 年 12 月 31 日			
	成本	備抵跌價損失	帳面價值
原 料	\$ 3,842	(\$ 1,777)	\$ 2,065
在 製 品	18,429	(4,208)	14,221
製 成 品	9,531	(2,435)	7,096
商 品	1,113	(204)	909
合 計	<u>\$ 32,915</u>	<u>(\$ 8,624)</u>	<u>\$ 24,291</u>

101 年 1 月 1 日			
	成本	備抵跌價損失	帳面價值
原 料	\$ 379	(\$ 379)	\$ -
在 製 品	10,802	(3,721)	7,081
製 成 品	9,128	(468)	8,660
商 品	91	(88)	3
合 計	<u>\$ 20,400</u>	<u>(\$ 4,656)</u>	<u>\$ 15,744</u>

存貨相關費損：

	102 年 度	101 年 度
認列為費損之存貨成本	\$ 148,757	\$ 123,646
其中：存貨跌價損失提列數	2,039	3,968

(七)不動產、廠房及設備

	土地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	未完工程	合計
102年1月1日							
成本	\$177,196	\$190,026	\$ 86,133	\$ 1,517	\$ 3,675	\$ -	\$ 458,547
累計折舊及減損	(7,087)	(30,064)	(50,917)	(548)	(2,482)	-	(91,098)
	<u>\$170,109</u>	<u>\$159,962</u>	<u>\$ 35,216</u>	<u>\$ 969</u>	<u>\$ 1,193</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 367,449</u>
102年度							
1月1日	\$170,109	\$159,962	\$ 35,216	\$ 969	\$ 1,193	\$ -	\$ 367,449
增添	-	-	1,911	-	-	25	1,936
轉列至待處分資產	-	-	(11,446)	-	-	-	(11,446)
折舊費用	-	(11,484)	(8,441)	(189)	(349)	-	(20,463)
減損(損失)迴轉利益	7,087	-	(4,438)	-	-	-	2,649
轉列費用	-	-	-	-	-	(25)	(25)
處分淨額	-	-	-	(780)	-	-	(780)
12月31日	<u>\$177,196</u>	<u>\$148,478</u>	<u>\$ 12,802</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 844</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 339,320</u>
102年12月31日							
成本	\$177,196	\$189,760	\$ 51,814	\$ -	\$ 1,353	\$ -	\$ 420,123
累計折舊及減損	-	(41,282)	(39,012)	-	(509)	-	(80,803)
	<u>\$177,196</u>	<u>\$148,478</u>	<u>\$ 12,802</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 844</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 339,320</u>
	土地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	未完工程	合計
101年1月1日							
成本	\$177,196	\$190,159	\$ 55,940	\$ 1,517	\$ 3,461	\$ 2,174	\$ 430,447
累計折舊及減損	(14,082)	(18,621)	(13,961)	(295)	(2,004)	-	(48,963)
	<u>\$163,114</u>	<u>\$171,538</u>	<u>\$ 41,979</u>	<u>\$ 1,222</u>	<u>\$ 1,457</u>	<u>\$ 2,174</u>	<u>\$ 381,484</u>
101年度							
1月1日	\$163,114	\$171,538	\$ 41,979	\$ 1,222	\$ 1,457	\$ 2,174	\$ 381,484
增添	-	-	3,118	-	455	-	3,573
折舊費用	-	(11,576)	(12,419)	(253)	(638)	-	(24,886)
減損損失(迴轉利益)	6,995	-	(22,091)	-	-	-	(15,096)
轉列損失	-	-	-	-	-	(2,174)	(2,174)
前期處分於本期退回	-	-	24,865	-	-	-	24,865
處分淨額	-	-	(223)	-	(79)	-	(302)
淨兌換差額	-	-	(13)	-	(2)	-	(15)
12月31日	<u>\$170,109</u>	<u>\$159,962</u>	<u>\$ 35,216</u>	<u>\$ 969</u>	<u>\$ 1,193</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 367,449</u>
101年12月31日							
成本	\$177,196	\$190,026	\$ 86,133	\$ 1,517	\$ 3,675	\$ -	\$ 458,547
累計折舊及減損	(7,087)	(30,064)	(50,917)	(548)	(2,482)	-	(91,098)
	<u>\$170,109</u>	<u>\$159,962</u>	<u>\$ 35,216</u>	<u>\$ 969</u>	<u>\$ 1,193</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 367,449</u>

1. 不動產、廠房及設備減損情形，請詳附註六、(十)說明。

2. 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(八) 投資性不動產

	土地	房屋及建築	合計
102年1月1日			
成本	\$ 150,152	\$ 62,869	\$ 213,021
累計折舊	-	(11,145)	(11,145)
	<u>\$ 150,152</u>	<u>\$ 51,724</u>	<u>\$ 201,876</u>
102年度			
1月1日	\$ 150,152	\$ 51,724	\$ 201,876
轉列至待處分資產	(68,610)	(24,525)	(93,135)
折舊費用	-	(1,152)	(1,152)
12月31日	<u>\$ 81,542</u>	<u>\$ 26,047</u>	<u>\$ 107,589</u>
102年12月31日			
成本	\$ 81,542	\$ 30,804	\$ 112,346
累計折舊	-	(4,757)	(4,757)
	<u>\$ 81,542</u>	<u>\$ 26,047</u>	<u>\$ 107,589</u>
	土地	房屋及建築	合計
101年1月1日			
成本	\$ 150,152	\$ 61,398	\$ 211,550
累計折舊	-	(9,769)	(9,769)
	<u>\$ 150,152</u>	<u>\$ 51,629</u>	<u>\$ 201,781</u>
101年度			
1月1日	\$ 150,152	\$ 51,629	\$ 201,781
本期新增	-	1,471	1,471
折舊費用	-	(1,376)	(1,376)
12月31日	<u>\$ 150,152</u>	<u>\$ 51,724</u>	<u>\$ 201,876</u>
101年12月31日			
成本	\$ 150,152	\$ 62,869	\$ 213,021
累計折舊	-	(11,145)	(11,145)
	<u>\$ 150,152</u>	<u>\$ 51,724</u>	<u>\$ 201,876</u>

1. 本集團依一系列之租賃協議將投資性不動產出租，該等協議屬營業租賃，於民國 105 年 12 月屆滿。

2. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	102 年 度	101 年 度
投資性不動產之租金收入	\$ 2,288	\$ 5,896
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	\$ 1,236	\$ 1,839
當期末產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	\$ 1,046	\$ 870

3. 本集團持有之投資性不動產於民國 102 年 12 月 31 日、101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日之公允價值分別為\$183,652、\$321,112 及 \$275,848，係依獨立評價專家之評價結果，該評價係採用比較法及收益法，收益法之主要假設包括每坪租金、空置率及費用率。

(九) 無形資產

	權利金	電腦軟體	合計
102年1月1日			
成本	\$ 12,624	\$ 15,270	\$ 27,894
累計攤銷及減損	(7,221)	(12,156)	(19,377)
	<u>\$ 5,403</u>	<u>\$ 3,114</u>	<u>\$ 8,517</u>
102年度			
1月1日	\$ 5,403	\$ 3,114	\$ 8,517
增添一源自單獨取得	-	3,467	3,467
攤銷費用	(1,777)	(4,116)	(5,893)
12月31日	<u>\$ 3,626</u>	<u>\$ 2,465</u>	<u>\$ 6,091</u>
102年12月31日			
成本	\$ 12,624	\$ 5,288	\$ 17,912
累計攤銷及減損	(8,998)	(2,823)	(11,821)
	<u>\$ 3,626</u>	<u>\$ 2,465</u>	<u>\$ 6,091</u>
	權利金	電腦軟體	合計
101年1月1日			
成本	\$ 20,305	\$ 19,393	\$ 39,698
累計攤銷	(14,072)	(12,173)	(26,245)
	<u>\$ 6,233</u>	<u>\$ 7,220</u>	<u>\$ 13,453</u>
101年度			
1月1日	\$ 6,233	\$ 7,220	\$ 13,453
增添一源自單獨取得	2,112	3,230	5,342
攤銷費用	(2,942)	(7,336)	(10,278)
12月31日	<u>\$ 5,403</u>	<u>\$ 3,114</u>	<u>\$ 8,517</u>
101年12月31日			
成本	\$ 12,624	\$ 15,270	\$ 27,894
累計攤銷及減損	(7,221)	(12,156)	(19,377)
	<u>\$ 5,403</u>	<u>\$ 3,114</u>	<u>\$ 8,517</u>

無形資產攤銷費用明細如下：

	102 年 度	101 年 度
營業成本	\$ 68	\$ 128
推銷費用	390	2,380
管理費用	800	1,004
研究發展費用	4,635	6,766
	<u>\$ 5,893</u>	<u>\$ 10,278</u>

(十) 非金融資產減損

本集團民國 102 年度認列非金融資產淨減損迴轉利益為\$2,649，民國 101 年度所認列之淨減損損失為\$15,096，明細如下：

	102 年 度		101 年 度
	認列於當期損益		認列於其他綜合損益
減損迴轉利益—土地	\$ 7,087	\$	-
減損損失—機器設備	(4,438)		-
	<u>\$ 2,649</u>	<u>\$</u>	<u>-</u>
	101 年 度		
	認列於當期損益		認列於其他綜合損益
減損迴轉利益—土地	\$ 6,995	\$	-
減損損失—機器設備	(22,091)		-
	<u>(\$ 15,096)</u>	<u>\$</u>	<u>-</u>

(十一) 待出售非流動資產

本集團於民國 102 年 5 月 11 日簽約並於民國 102 年 6 月 11 日經股東會決議通過處分本公司台北市內湖區投資性不動產，合約價款\$166,995，並將其轉列為待出售處分群組。該項交易預期於民國 103 年 1 月完成過戶及收款。

待出售處分群組之資產：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
投資性不動產	<u>\$ 93,135</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

該待出售處分群組以其帳面金額與公允價值減出售成本孰低者重新衡量後，未產生減損損失。

(十二) 退休金

- (1) 本集團依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服

務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本集團按月就薪資總額 2 %提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於臺灣銀行。

(2) 資產負債表認列之金額如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
已提撥確定福利義務現值	\$ 57,393	\$ 61,613	\$ 60,721
計畫資產公允價值	(28,205)	(27,005)	(25,903)
認列於資產負債表之淨負債	<u>\$ 29,188</u>	<u>\$ 34,608</u>	<u>\$ 34,818</u>

(3) 確定福利義務現值之變動如下：

	102 年 度	101 年 度
1月1日確定福利義務現值	61,613	60,721
利息成本	924	1,063
精算損益	(5,144)	(171)
12月31日確定福利義務現值	<u>57,393</u>	<u>61,613</u>

(4) 計畫資產公允價值之變動如下：

	102 年 度	101 年 度
1月1日計畫資產之公允價值	27,005	25,903
計畫資產預期報酬	405	454
精算損益	(65)	(227)
雇主提撥數	860	875
12月31日計畫資產之公允價值	<u>28,205</u>	<u>27,005</u>

(5) 認列於綜合損益表之費用總額：

	102 年 度	101 年 度
利息成本	924	1,063
計畫資產預期報酬	(405)	(454)
當期退休金成本	<u>\$ 519</u>	<u>\$ 609</u>

上述費用認列於綜合損益表中之各類成本及費用明細如下：

	102 年 度	101 年 度
銷貨成本	\$ 53	\$ 61
推銷費用	15	16
管理費用	207	257
研發費用	244	275
	<u>\$ 519</u>	<u>\$ 609</u>

(6) 認列於其他綜合損益之精算損益如下：

	102 年 度	101 年 度
本期認列	\$ 5,079	(\$ 56)
累積金額	<u>\$ 5,023</u>	<u>(\$ 56)</u>

(7) 本集團之確定福利退休計畫資產，係由臺灣銀行按勞工退休基金年度投資運用計畫所定委託經營項目之比例及金額範圍內，依勞工退

休基金收支保管及運用辦法第六條之項目（即存放國內外之金融機構，投資國內外上市、上櫃或私募之權益證券及投資國內外不動產之證券化商品等）辦理委託經營。該基金之運用，其每年決算分配之最低收益，不得低於依臺灣當地銀行二年定期存款利率計算之收益。民國 102 年及 101 年 12 月 31 日構成總計畫資產公允價值之百分比，請詳政府公告之各年度之勞工退休基金運用報告。

整體計畫資產預期報酬率係根據歷史報酬趨勢，對義務之整體期間報酬之預測，並參考勞工退休基金監理會對勞工退休基金之運用情形，於考量最低收益不得低於臺灣當地銀行二年定期存款利率之收益之影響所作之估計。

民國 102 年及 101 年度，本集團計畫資產之實際報酬分別為 \$340 及 \$227。

(8) 有關退休金之精算假設彙總如下：

	102 年 度	101 年 度
折現率	2.00%	1.50%
未來薪資增加率	3.50%	3.50%
計畫資產預期長期報酬率	2.00%	1.50%
對於未來死亡率之假設均係按照臺灣壽險業第 5 回經驗生命表估計。		

(9) 經驗調整之歷史資訊如下：

	102 年 度	101 年 度
確定福利義務現值	\$ 57,393	\$ 61,613
計畫資產公允價值	(28,205)	(27,005)
計畫短絀	29,188	34,608
計畫負債之經驗調整	(1,380)	(2,693)
計畫資產之經驗調整	(65)	(227)

(10) 本集團於民國 102 年 12 月 31 日後一年內預計支付予退休計畫之提撥金為 \$866。

2. (1) 自民國 94 年 7 月 1 日起，本集團依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本集團就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
- (2) 上海華烽貿易有限公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之 22% 提撥養老保險金。每位員工之退休金由當地政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。
- (3) 民國 102 年及 101 年度，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$6,462 及 \$6,909。

(十三) 股份基礎給付

1. 民國 102 年及 101 年度，本公司之股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量 (股)	合約期間	既得條件
員工認股權計畫	96.11.19	1,000,000	5年	2~4年之服務
員工認股權計畫	96.12.26	2,000,000	8年	3~6年之服務
員工認股權計畫	98.11.06	3,000,000	7年	2~5年之服務
員工認股權計畫	102.01.08	1,328,000	6年	2~4年之服務
庫藏股票轉讓予員工	99.03.16	300,000	NA	立即既得
私募現金增資由員工認購	99.03.19	7,700,000	NA	立即既得
限制員工權利新股計畫(註)	101.12.28	1,000,000	3.38年	約定之績效條件及服務年數

註：本公司發行之限制員工權利新股，未達既得條件前所受之限制如下：

- (1) 員工獲配或認購新股後未達既得條件前，不得將該限制員工權利新股出售、質押、轉讓、贈與他人、設定，或作其他方式之處分。
- (2) 本限制員工權利新股於未達既得條件前，其股東會表決權與本公司其他普通股相同，並且本公司股東會之出席、提案、發言、表決權及其他有關股東權益事項皆委託信託保管機構代為行使之。
- (3) 本限制員工權利新股於未達既得條件前，無原股東配(認)股、配息及現金增資認股之權利；如遇於本公司各項配股、配息及認股基準日之停止過戶日前十五個營業日起，至權利分派基準日止，此期間達成既得條件之員工，其解除限制之股票仍未享有配股、配息及認股之權利。

獲配之限制員工權利新股，遇有未達既得條件者，由本公司全數無償收回並予以註銷。

2. 上述員工認股權計畫之詳細資訊如下：

	102 年 度		101 年 度	
	認股權 數量(股)	加權平均 履約價格(元)	認股權 數量(股)	加權平均 履約價格(元)
1月1日期初流通在外 認股權	3,130,000	\$ 65.63	4,262,643	\$ 72.13
本期給與認股權	1,328,000	17.30	-	-
本期放棄認股權	(374,000)	47.10	(252,959)	58.78
本期逾期失效認股權	-	-	(879,684)	99.10
12月31日期末流通在 外認股權	<u>4,084,000</u>	48.15	<u>3,130,000</u>	65.63
12月31日期末可執行 認股權	<u>2,460,000</u>	63.11	<u>1,874,250</u>	68.84

3. 民國 102 年及 101 年度並無認股權人執行認股權。
4. 民國 102 年 12 月 31 日、101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日，流通在外之認股權，履約價格區間分別為 16.2 元~79.7 元、52.9 元~85.1 元及 52.9 元~99.1 元，加權平均剩餘合約期間分別為 3.24 年、3.51 年及 3.77 年。
5. 本公司給與之股份基礎給付交易使用 Black-Scholes 選擇權評價模式估計認股選擇權及限制員工權利新股計畫之公允價值，相關資訊如下：

協議之類型	給與日	股價 (元)	履約 價格(元)	預期波 動率(註)	預期存 續期間	預期 股利率	無風險 利率	每單位 公允價值(元)
員工認股權計畫	96.11.19	\$127.0	\$127.0	56.18%	4.40 年	-	2.67%	\$ 60.57
員工認股權計畫	96.12.26	110.0	110.0	55.81%	6.30 年	-	2.44%	60.85
員工認股權計畫	98.11.06	55.6	55.6	56.99%	5.25 年	-	0.67%	27.53
員工認股權計畫	102.01.08	17.3	17.3	48.84%	4.375 年	-	0.96%	6.98
限制員工權利新股計畫	101.12.28	17.7	17.7	43.16% ~44.05%	1.38 ~3.38 年	-	0.78% ~0.86%	12.57~14.20

註：預期波動率係採用最近期與預期存續期間等量之期間作為樣本區間之股價，並考慮每年度盈餘分配對股票交易價格變動的影響。

6. 股份基礎給付交易產生之費用如下：

	102 年 度	101 年 度
權益交割	\$ 15,465	\$ 13,778

(十四)股本

1. 民國 102 年 12 月 31 日止，本公司額定資本額為\$2,000,000，分為200,000 仟股(含員工認股權憑證、附認股權特別股及附認股權公司債可認購股數 10,000 仟股)，實收資本額為\$772,184，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：

	102 年 度				101 年 度			
	私募 普通股	限制員工 權利新股	未受限 制股份	合計	私募 普通股	未受限 制股份	合計	單位：仟股
1月1日	13,325	-	62,913	76,238	13,325	62,913	76,238	
發行新股	-	1,000	-	1,000	-	-	-	
收回	-	(20)	-	(20)	-	-	-	
12月31日	13,325	980	62,913	77,218	13,325	62,913	76,238	

2. 本公司於民國 98 年 6 月 19 日股東會決議通過擬以私募方式辦理現金增資，私募基準日為 99 年 4 月 12 日，現金增資用途為增加營運資金，

私募股數以 40,000 仟股為上限，預計每股認購價格為新台幣 40 元，此增資案已募得 13,325 仟股，並辦理變更登記完竣；本次私募普通股之權利義務除證交法規定有流通轉讓之限制且須於交付日滿三年並補辦公開發行後才能申請上市掛牌交易外，餘與其他之已發行普通股同。

3. 本公司於民國 101 年 12 月 28 日董事會決議發行限制員工權利新股，新股發行基準日為民國 102 年 2 月 18 日，每股認購價格為新台幣 0 元，業已辦理股本變更登記完竣，本次發行普通股之股東權利限制情形請詳附註六、(十三)。民國 102 年度因員工離職收回 20 仟股，本公司已於民國 102 年 11 月 22 日辦理變更登記銷除股份完竣。

4. 庫藏股

(1) 股份收回原因及其數量：

持有股份之公司名稱	收回原因	102年12月31日	
		股數	帳面金額
本公司	供轉讓股份予員工	-	\$ -
持有股份之公司名稱	收回原因	101年12月31日	
		股數	帳面金額
本公司	供轉讓股份予員工	750,000	\$ 38,275
持有股份之公司名稱	收回原因	101年1月1日	
		股數	帳面金額
本公司	供轉讓股份予員工	750,000	\$ 38,275

- (2) 證券交易法規定公司對買回發行在外股份之數量比例，不得超過公司已發行股份總數百分之十，收買股份之總金額，不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積金額。

- (3) 本公司持有之庫藏股票依證券交易法規定不得質押，於未轉讓前亦不得享有股東權利。

- (4) 依證券交易法規定，因供轉讓股份予員工所買回之股份，應於買回之日起三年內將其轉讓，逾期未轉讓者，視為公司未發行股份，並應辦理變更登記銷除股份。而為維護公司信用及股東權益所買回股份，應於買回之日起六個月內辦理變更登記銷除股份。本公司已於民國 102 年 7 月 26 日辦理變更登記銷除股份完竣。

(十五) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(十六) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，年度總決算如有盈餘，應先提繳稅款，彌補以往虧損，次就餘額提存百分之十為法定盈餘公積，並依主管機關規定提

列或轉回特別盈餘公積，如尚有盈餘，依下列順序分配之：董事、監察人酬勞不高於百分之一；員工紅利不低於百分之一，其他餘額併同以往未分配之盈餘為股東紅利，由董事會擬具分派案，提請股東會決議分派之。本公司員工紅利之分配得以現金或股票方式發放，員工紅利發放之對象得包括本公司直接及間接合計達百分之五十以上之從屬公司員工。

2. 本公司股利政策如下：本公司股東紅利須視公司目前及未來之投資環境、資金需求、國內外競爭狀況及資本預算等因素，兼顧股東利益、平衡股利及公司長期財務規劃等，以現金或股票方式發放。若有同時發放現金股利及股票股利之情形者，其現金股利發放比例為百分之十至百分之九十，其餘以股票股利方式發放之。
3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
4. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，俟後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
5. 本公司考量民國 102 年及 101 年 12 月 31 日尚有待彌補虧損，故不予估列員工紅利及董監酬勞。民國 101 年度股東會決議不發放員工紅利及董監酬勞。
本公司董事會通過及股東會決議之員工紅利及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。
6. 本公司於民國 101 年 6 月 18 日，經股東會決議通過之民國 100 年度虧損撥補案及資本公積分配案，除彌補虧損外，以資本公積-普通股溢價按照發放基準日之股數配發每股現金新台幣 0.25 元。本公司於民國 102 年 6 月 11 日經股東會決議通過，以法定盈餘公積彌補虧損\$94,934，並以資本公積-普通股溢價按照發放基準日之股數配發每股現金新台幣 1 元。民國 103 年 3 月 21 日經董事會提議，以法定盈餘公積彌補虧損\$83,171，並以資本公積-普通股溢價按照發放基準日之股數配發每股現金新台幣 1 元。前述民國 102 年度虧及資本公積分配案，截至民國 103 年 3 月 21 日止，尚未經股東會決議。

(十七) 其他權益項目

	102 年 度			
	外幣換算	備供出售 投資	員工未賺得 酬勞	總計
1月1日	(\$ 1,330)	\$ 19,075	(\$ 13,468)	\$ 4,277
金融資產未實現利益—總額	-	176,129	-	176,129
金融資產未實現利益—稅額	-	(41)	-	(41)
股份基礎給付認列之酬勞成本	-	-	7,309	7,309
外幣換算差異數：				
- 集團	724	-	-	724
限制員工權利新股離職率修正	-	-	271	271
12月31日	(\$ 606)	\$ 195,163	(\$ 5,888)	\$188,669
	101 年 度			
	外幣換算	備供出售 投資	員工未賺得 酬勞	總計
1月1日	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
金融資產未實現利益—總額	-	19,434	-	19,434
金融資產未實現利益—稅額	-	(359)	-	(359)
股份基礎給付認列之酬勞成本	-	-	82	82
外幣換算差異數：				
- 集團	(1,330)	-	-	(1,330)
發行限制員工權利新股	-	-	(13,550)	(13,550)
12月31日	(\$ 1,330)	\$ 19,075	(\$ 13,468)	\$ 4,277

(十八) 營業收入

	102 年 度	101 年 度
銷貨收入	\$ 372,491	\$ 345,870
勞務收入	2,226	3,188
權利金收入	9,732	4,042
合計	\$ 384,449	\$ 353,100

(十九) 其他收入

	102 年 度	101 年 度
股利收入	\$ 10,742	\$ 32,964
租金收入	2,323	5,985
利息收入	8,279	4,773
其他營業外收益	2,848	14,484
合計	\$ 24,192	\$ 58,206

(二十) 其他利益及損失

	102	年	度	101	年	度
淨外幣兌換利益(損失)	\$		14,014	(\$		8,939)
透過損益按公允價值衡量之金融資產淨利益			14			34
賠償損失	(		120)			-
什項支出	(		1,176)	(		7,932)
處分待出售非流動資產損失	(		362)			-
處分及報廢不動產、廠房及設備利益(損失)	(		162)			188
不動產、廠房及設備減損迴轉利益			2,649			-
不動產、廠房及設備減損損失			-	(		15,096)
金融資產減損損失	(		14,936)	(		5,768)
合計	(\$		79)	(\$		37,513)

(二十一) 費用性質之額外資訊

	102	年	度	101	年	度
員工福利費用	\$		180,623	\$		180,941
加工費用			35,877			35,539
不動產、廠房及設備折舊費用			20,463			24,886
權利金費用			9,762			12,349
無形資產攤銷費用			5,893			10,278
勞務費			7,305			11,316
委託研究費用			4,120			28,334
研發材料			7,078			12,170
營業租賃租金			1,178			8,127
其他			40,598			48,509
製造及營業費用	\$		312,897	\$		372,449

(二十二) 員工福利費用

	102	年	度	101	年	度
薪資費用	\$		144,775	\$		146,107
股份基礎給付費用			15,465			13,778
勞健保費用			10,022			10,130
退休金費用			6,981			7,518
其他用人費用			3,380			3,408
	\$		180,623	\$		180,941

(二十三)所得稅

1. 所得稅(利益)費用

(1) 所得稅(利益)費用組成部分：

	102	年	度	101	年	度
當期所得稅：						
當期所得產生之應付所得稅	\$		-	\$		-
以前年度所得稅(高)低估數			-	(		249)
當期所得稅總額			-	(		249)
遞延所得稅：						
暫時性差異之原始產生及迴轉			26			32,534
以前年度所得稅(高)低估數	(		3,106)			150
遞延所得稅總額	(		3,080)			32,684
所得稅(利益)費用	(\$		3,080)	\$		32,435

(2) 與其他綜合損益之相關所得稅金額：

	102	年	度	101	年	度
備供出售金融資產公允價值變動	(\$		41)	(\$		359)
確定福利計畫精算損益	(\$		864)	\$		10

(3) 直接借記或貸記權益之所得稅金額：無。

2. 所得稅(利益)費用與稅前淨利(損)之調節

	102	年	度	101	年	度
稅前淨利(損)按法定稅率計算所得稅	\$		1	(\$		26,815)
按稅法規定剔除項目之所得稅影響數	(		2)			465
未認列遞延所得稅資產之課稅損失			27			58,884
以前年度所得稅(高)低估數	(		3,106)	(		99)
所得稅(利益)費用	(\$		3,080)	\$		32,435

3. 因暫時性差異及虧損扣抵而產生之各遞延所得稅資產或負債金額如下：

	102 年 度			
	1月1日	認列於損益	認列於其他 綜合損益	12月31日
遞延所得稅資產：				
-暫時性差異				
應計退休金負債	\$ -	\$ 3,039	(\$ 864)	\$ 2,175
備供出售金融資產評價調整	-	41	(41)	-
小計	-	3,080	(905)	2,175
遞延所得稅負債：				
-暫時性差異				
海外投資損失準備	(2,175)	-	-	(2,175)
小計	(2,175)	-	-	(2,175)
合計	(\$ 2,175)	\$ 3,080	(\$ 905)	\$ -

	101 年 度				
	1月1日	認列於 損益	認列於其他 綜合損益	尾差	12月31日
遞延所得稅資產：					
-暫時性差異					
存貨跌價損失	\$ 791	(\$ 791)	\$ -	\$ -	\$ -
未實現存貨報廢損失	57	(57)	-	-	-
減損損失	3,122	(3,122)	-	-	-
權利金及設計費財稅差異	1,741	(1,741)	-	-	-
未實現權益法投資損失	6,375	(6,375)	-	-	-
應計退休金負債	5,905	(5,916)	10	1	-
備供出售金融資產評價調整	772	(413)	(359)	-	-
其他	1,961	(1,961)	-	-	-
-虧損扣抵	12,618	(12,618)	-	-	-
小計	33,342	(32,994)	(349)	1	-
遞延所得稅負債：					
-暫時性差異					
海外投資損失準備	(2,175)	-	-	-	(2,175)
其他	(310)	310	-	-	-
小計	(2,485)	310	-	-	(2,175)
合計	\$30,857	(\$32,684)	(\$ 349)	\$ 1	(\$ 2,175)

4. 本集團尚未使用之虧損扣抵之有效期限及未認列遞延所得稅資產相關金額如下：

102年12月31日					
發生年度	申報數/核定數	尚未抵減金額	未認列遞延 所得稅資產部分	最後扣抵 年度	
98年	\$ 23,315	\$ 23,315	\$ 23,315	103年	
99年	32,227	32,227	32,227	104年	
100年	95,339	93,946	93,946	105~110年	
101年	33,591	33,591	33,591	106~111年	
102年(預估)	30,252	30,252	30,252	107~102年	

101年12月31日					
發生年度	申報數/核定數	尚未抵減金額	未認列遞延 所得稅資產部分	最後扣抵 年度	
98年	\$ 22,071	\$ 22,071	\$ 22,071	103年	
99年	30,508	30,508	30,508	104年	
100年	93,946	93,946	93,946	105~110年	
101年(預估)	34,662	34,662	34,662	106~111年	

101年1月1日					
發生年度	申報數/核定數	尚未抵減金額	未認列遞延 所得稅資產部分	最後扣抵 年度	
98年	\$ 22,781	\$ 22,781	\$ 22,781	103年	
99年	31,488	31,488	31,488	104年	
100年(預估)	100,794	100,794	26,573	105~110年	

5. 未認列為遞延所得稅資產之可減除暫時性差異：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
可減除暫時性差異	\$ 561,386	\$ 596,998	\$ 451,887

6. 本公司營利事業所得稅結算申報，除民國 98 年度以外，業經稅捐稽徵機關核定至民國 100 年度。
7. 本公司未分配盈餘均為 87 年度以後產生。
8. 民國 102 年 12 月 31 日、101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日止，本公司股東可扣抵稅額帳戶餘額分別為 \$134,558、\$134,341 及 \$134,341，民國 101 年度盈餘分配之稅額扣抵比率為 0%，民國 102 年度盈餘分配之稅額扣抵比率預計為 0%。
9. 本公司產品符合新興重要策略性產業免徵營利事業所得稅，自民國 99 年度起，可連續 5 年享受免徵營利事業所得稅，免稅期間於民國 103 年 12 月到期。

(二十四) 每股盈餘(虧損)

	102 年 度		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於普通股股東之本期淨利	\$ 3,246	76,238	\$ 0.04
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於普通股股東之本期淨利	3,246	76,238	0.04
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工認股權	-	53	-
限制員工權利新股	-	490	-
員工分紅	-	-	-
屬於普通股股東之本期淨利			
加潛在普通股之影響	\$ 3,246	76,781	\$ 0.04
	101 年 度		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>			
歸屬於普通股股東之本期淨損	(\$ 102,526)	76,238	(\$ 1.34)
<u>稀釋每股虧損</u>			
歸屬於普通股股東之本期淨損	(102,526)	76,238	(1.34)
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工認股權	-	-	-
限制員工權利新股	-	-	-
員工分紅	-	-	-
屬於普通股股東之本期淨損			
加潛在普通股之影響	(\$ 102,526)	76,238	(\$ 1.34)

(二十五) 營業租賃

本集團以營業租賃承租不動產及公務車，租賃期間介於民國 98 至 105 年，並附有於租賃期間屆滿之續租權。民國 102 及 101 年度分別認列 \$1,178 及 \$8,127 之租金費用。

本集團以營業租賃將不動產出租，請詳附註六(八)之說明。

(二十六) 非現金交易

僅有部分現金支付之投資活動：

	102 年 度	101 年 度
購置無形資產	\$ 3,467	\$ 5,342
購置不動產、廠房及設備	1,936	3,573
購置投資性不動產	-	1,471
加：期初應付設備款	2,603	-
減：期末應付設備款	-	(2,603)
本期支付現金	<u>\$ 8,006</u>	<u>\$ 7,783</u>

七、關係人交易

(一) 母公司與最終控制者

無。

(二) 與關係人間之重大交易事項

1. 授權協議下之移轉

	102 年 度	101 年 度
權利金收入：		
一 對本集團具重大影響之個體	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,997</u>
權利金支出：		
一 對本集團具重大影響之個體	<u>\$ 5,471</u>	<u>\$ 5,447</u>

本集團係依雙方於 100 年間簽訂之協議合作契約，以約定之條件及期限內向關係人收取 CODEC 產品權利金。該合約已於 101 年 2 月到期。

本集團係依合約約定支付上列關係人相關產品技術授權之權利金。

2. 進貨

	102 年 度	101 年 度
商品購買：		
一 對本集團具重大影響之個體	<u>\$ 68,663</u>	<u>\$ 73,232</u>

本集團向關係人之進貨，主係委託其代採購晶圓，因向其採購之晶圓未向其他供應商進貨，故無法比較進貨價格。

3. 應收帳款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
應收關係人款項：			
一 對本集團具重大影響之個體	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,417</u>

應收關係人款項主要來自權利金收入，銷售交易之款項收款期間約為月結 49 天。該應收款項並無抵押及付息。應收關係人款項並未提列備抵呆帳。

4. 應付帳款及其他應付款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
應付關係人款項：			
一對本集團具重大影響之個體	\$ 7,506	\$ 12,864	\$ 8,733

應付關係人款項主要來自進貨與權利金支出，付款條件為月結 49 天。該應付款項並無附息。

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	102 年 度	101 年 度
薪資及其他短期員工福利	\$ 35,569	\$ 32,585
離職福利	1,929	-
退職後福利	834	864
其他長期福利	-	-
股份基礎給付	5,575	1,587
總計	\$ 43,907	\$ 35,036

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產名稱	帳面價值			擔保用途
	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日	
其他金融資產-非流動	\$ 535	\$ -	\$ -	保固擔保
不動產、廠房及設備				
-土地	38,069	121,040	121,040	綜合融資、出口押匯額度及長期借款額度擔保
-房屋及建築	18,728	39,659	40,870	"

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 或有事項

本集團存有因日常營業活動產生法律索賠之或有負債。

(二) 承諾事項

已簽約但尚未發生之資本支出

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
不動產、廠房及設備	\$ -	\$ -	\$ -
無形資產	-	11,000	-
總計	\$ -	\$ 11,000	\$ -

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

請詳附註六(十一)及(十六)。

十二、其他

(一) 訴訟事項說明

本公司向三起工業有限公司(以下簡稱「三起公司」)採購機器設備，惟三起公司藉機器調校之名，久未將該批機器交付本公司，因而對三起公司及其實際負責人提起返還機器設備之民事訴訟，並對三起公司負責人提出詐欺、背信及侵占之刑事訴訟。該批機器設備金額計\$59,679，本公司經評估業已於民國 100 年度予以全額提列損失(帳列「什項支出」)。民事訴訟案經由桃園地方法院於 102 年 6 月 14 日判決三起公司應付給本公司\$59,679，及自民國 102 年 4 月 20 日起至清償之日止，按週年利率 5%計算之利息。本公司於民國 102 年 7 月 17 日聲請上訴，後因考慮判決結果對本公司有利及訴訟策略考量，本公司與三起公司放棄上訴，本件民事訴訟遂於民國 102 年 9 月 16 日判決確定。

(二) 資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障公司能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。本集團利用負債資本比率以監控其資本，該比率係按總負債除以資本總額計算。資本總額之計算為合併資產負債表所列報之「權益」加上總負債。

本集團於民國 102 年之策略維持與民國 101 年相同，均係致力將負債資本比率維持在 5%至 20%之間。於民國 102 年 12 月 31 日、101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日，本集團之負債資本比率如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
總負債	\$ 80,136	\$ 128,545	\$ 125,305
總權益	1,500,897	1,377,397	1,467,506
總資本	\$ 1,581,033	\$ 1,505,942	\$ 1,592,811
負債資本比率	5%	9%	8%

(三) 金融工具

1. 金融工具公允價值資訊

除下表所列者外，本集團非以公允價值衡量之金融工具(包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、其他金融資產-流動、存出保證金、其他金融資產-非流動、應付票據、應付帳款、其他應付款、其他金融負債-流動及存入保證金)的帳面金額係公允價值之合理近似值，另以公允價值衡量之金融工具的公允價值資訊請詳附註十二、(四)：

		102年12月31日	
		帳面金額	公允價值
金融資產：			
以成本衡量之金融資產-非流動		\$ 38,866	\$ 38,866
合計		\$ 38,866	\$ 38,866
		101年12月31日	
		帳面金額	公允價值
金融資產：			
以成本衡量之金融資產-非流動		\$ 53,802	\$ 53,802
合計		\$ 53,802	\$ 53,802
		101年1月1日	
		帳面金額	公允價值
金融資產：			
以成本衡量之金融資產-非流動		\$ 55,194	\$ 58,666
合計		\$ 55,194	\$ 58,666

2. 財務風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險（包括匯率風險、利率風險、及價格風險）、信用風險及流動性風險。本集團整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。
- (2) 風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團營運單位密切合作，負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受多種不同貨幣所產生之匯率風險，主要為美元。相關匯率風險來自未來之商業交易、已認列之資產與負債，及對國外營運機構之淨投資。
- B. 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。
- C. 本集團持有若干國外營運機構投資，其淨資產承受外幣換算風險。
- D. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣（本公司及部分子公司之功能性貨幣為新台幣、部分子公司之功能性貨幣為人民幣），故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

102年12月31日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 2,978	29.81	\$ 88,775
人民幣：新台幣	40,169	4.92	197,784
美金：人民幣	25	6.054	750
<u>非貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 1,304	29.81	\$ 38,866
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 274	29.81	\$ 8,173
101年12月31日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 11,401	29.04	\$ 331,090
美金：人民幣	25	6.230	731
<u>非貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 1,853	29.04	\$ 53,802
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 365	29.04	\$ 10,613
101年1月1日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 5,371	30.28	\$ 162,624
美金：人民幣	175	6.294	5,303
<u>非貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 1,920	30.28	\$ 55,194
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 198	30.28	\$ 6,007

E. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

		102		年		度	
		敏感度分析					
		變動幅度	影響稅前損益		影響稅前其他綜合損益		
(外幣:功能性貨幣)							
<u>金融資產</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美金：新台幣	1%	\$	864	\$	24		
人民幣：新台幣	1%		1,978		-		
美金：人民幣	1%		7		-		
<u>金融負債</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美金：新台幣	1%	\$	82		-		
		101		年		度	
		敏感度分析					
		變動幅度	影響稅前損益		影響稅前其他綜合損益		
(外幣:功能性貨幣)							
<u>金融資產</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美金：新台幣	1%	\$	3,290	\$	21		
美金：人民幣	1%		7		-		
<u>金融負債</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美金：新台幣	1%	\$	106		-		

價格風險

- A. 由於本集團持有之投資於合併資產負債表中分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產及備供出售金融資產，因此本集團暴露於權益工具之價格風險。本集團未有商品價格風險之暴露。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- B. 本集團主要投資於類貨幣市場型基金及與櫃與未上市櫃之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 102 年及 101 年度之稅前損益因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失將分別減少或增加 \$0 及 \$51；對於股東權益之影響因分類為備供出售之權益工具之利益或損失將分別增加或減少 \$2,539 及 \$780。

利率風險

- A. 本集團之利率風險來自備供出售金融資產。固定股息之特別股投資使本集團承受公允價值利率風險。於民國 102 年及 101 年度，

本集團按固定股息率之特別股投資係以美元計價。

- B. 本集團模擬多項方案並分析利率風險，以計算特定利率之變動對損益之影響。就每個模擬方案，所有貨幣均係採用相同之利率變動。此等模擬方案僅運用於特別股投資。
- C. 於民國 102 年及 101 年 12 月 31 日，若美元利率增加或減少 1%，在所有其他因素維持不變之情況下，民國 102 年及 101 年度之權益之其他組成項目分別減少 \$1,566 及 \$1,464 或增加 \$1,906 及 \$1,775，主要係因分類為備供出售項下之固定股息率特別股投資公允價值減少或增加所致。

(2) 信用風險

- A. 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本集團依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。主要信用風險來自現金及約當現金及存放於銀行與金融機構之透過損益按公允價值衡量之金融資產與以成本衡量之金融資產，亦有來自於顧客之信用風險，並包括尚未收現之應收帳款。
- B. 於民國 102 年及 101 年度，並無超出信用限額之情事，且管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。
- C. 本集團業已發生減損之金融資產的個別分析請詳附註六各金融資產之說明。

(3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，此等預測考量集團之財務比率目標及外部監管法令之要求。
- B. 下表係本集團之非衍生金融負債按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。

非衍生金融負債：

102年12月31日	1年以下	1至5年內	5年以上
應付票據	\$ 1,035	\$ -	\$ -
應付帳款	16,301	-	-
其他應付款	29,388	-	-
其他金融負債	1,492	154	-

非衍生金融負債：

101年12月31日	1年以下	1至5年內	5年以上
應付票據	\$ 31	\$ -	\$ -
應付帳款	23,620	-	-
其他應付款	65,135	-	-
其他金融負債	1,872	1,104	-

非衍生金融負債：

101年1月1日	1年以下	1至5年內	5年以上
應付票據	\$ 298	\$ -	\$ -
應付帳款	17,938	-	-
其他應付款	66,367	-	-
其他金融負債	2,178	1,105	-

(四) 公允價值估計

1. 下表為分析以公允價值衡量之金融工具所採用之評價技術。各等級之定義如下：

第一等級：相同資產或負債於活絡市場之公開報價(未經調整)。

第二等級：除包含於第一等級之公開報價外，資產或負債直接(亦即價格)或間接(亦即由價格推導而得)可觀察之輸入值。

第三等級：非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值。

本集團於民國 102 年 12 月 31 日、101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日以公允價值衡量之金融資產及負債如下：

102年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
金融資產：				
備供出售金融資產				
一權益證券	\$ 253,917	\$ -	\$ -	\$ 253,917
一債務證券	-	17,349	-	17,349
合計	<u>\$ 253,917</u>	<u>\$ 17,349</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 271,266</u>
101年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
金融資產：				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
一權益證券	\$ 5,071	\$ -	\$ -	\$ 5,071
備供出售金融資產				
一權益證券	-	78,027	-	78,027
一債務證券	-	16,722	-	16,722
合計	<u>\$ 5,071</u>	<u>\$ 94,749</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 99,820</u>

101年1月1日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
金融資產：				
透過損益按公允價值衡				
量之金融資產				
－權益證券	\$ 5,037	\$ -	\$ -	\$ 5,037
備供出售金融資產				
－債務證券	-	15,231	-	15,231
合計	\$ 5,037	\$ 15,231	\$ -	\$ 20,268

2. 於活絡市場交易之金融工具，其公允價值係依資產負債表日之市場報價衡量。當報價可即時且定期自證券交易所、交易商、經紀商、產業、評價服務機構或監管機構取得，且該等報價係代表在正常交易之基礎下進行之實際及定期市場交易時，該市場被視為活絡市場。本集團持有金融資產之市場報價為現時買價，該等工具係屬於第一等級。第一等級之工具為權益工具，其分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產。
3. 未在活絡市場交易之金融工具，其公允價值係利用評價技術決定。評價技術將盡可能的多利用可觀察之市場資料，並盡可能少依賴企業之特定估計。若計算一金融工具之公允價值所需之所有重大參數均為可觀察資料，則該金融工具係屬於第二等級。
4. 如一項或多項重大參數並非依可觀察市場資料取得，則該金融工具係屬於第三等級。
5. 用以評估金融工具公允價值之評價技術為現金流量折現分析。
6. 下表列示於民國 102 年 12 月 31 日、101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日屬於第三等級金融工具之變動。

	102 年 度	101 年 度
權益證券		
1月1日	\$ -	\$ -
本期取得	-	30,708
認列於其他綜合損益之利益	-	12,796
自第三等級轉出	-	(43,504)
12月31日	\$ -	\$ -

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：本集團無此情形。
2. 為他人背書保證：本集團無此情形。
3. 期末持有有價證券情形（不含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期			備註
				股數	帳面金額	持股比例	公允價值
聯訊電子企業股份有限公司	股票-iPeer Multimedia International Ltd.	不適用	以成本衡量之金融資產-非流動	21,473	-	17.71%	-
"	受益憑證-JAFCO Asia Technology Fund IV L.P.	不適用	"	2,700	38,866	1.50%	38,866
"	股票-華研國際音樂股份有限公司	本公司董事長為該公司董事	備供出售金融資產-非流動	1,426	253,917	4.75%	253,917
"	特別股-iPeer Multimedia International Ltd.	不適用	"	1,000	17,349	57.14%	17,349

4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：本集團無此情形。

5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：本集團無此情形。

6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：本集團無此情形。

7. 與關係人連、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：本集團無此情形。

8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：本集團無此情形。

9. 從事衍生性金融商品交易：本集團無此情形。

10. 母子公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：民國102年及101年度母子公司間未有重要交易往來之情形。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)：

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期損益(註)	本期認列之投資損益(註)	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額			
聯訊電子企業股份有限公司	聯訊投資有限公司	香港	控股公司	\$ 83,468	\$ 83,468	2,800,000	100	\$ 2,158	(\$ 131)	131	子公司
聯訊電子企業股份有限公司	C-Media Holdings Limited	英屬維京群島	控股公司	59,620	59,620	2,000,000	100	24,268	85	85	子公司

註：上述被投資公司之相關資訊，係依各該被投資公司同期經台灣母公司會計師查核之財務報告評價與揭露。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益(註3)	期末投資帳面金額(註3)	截至本期止已匯回投資收益	備註
					匯出	收回							
上海華峰貿易有限公司	電子零件、喇叭、MP3及MP4等多媒體產品的銷售	\$ 83,468	註2	\$ 83,468	\$ -	\$ -	\$ 83,468	(\$ 109)	100	(\$ 109)	\$ 1,418	\$ -	註1

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額		經濟部投資審議會核准投資金額		依經濟部投資審議會規定赴大陸地區投資限額	
	\$	\$	\$	\$	\$	\$
上海華峰貿易有限公司	83,468	83,468	83,468	83,468	900,538	900,538

註1：業於民國97年11月4日完成設立登記。

註2：係以現金透過第三地區投資設立子公司(聯訊投資有限公司)再轉投資大陸公司，業經投資審議會核准。

註3：係依被投資公司同期經台灣母公司會計師查核之財務報告評價及揭露。

2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：無。

十四、營運部門資訊

(一)一般性資訊

本集團僅經營單一產業，且集團主要營運決策者係以集團整體評估績效及分配資源，經辨認本集團為單一應報導部門。

(二)部門資訊之衡量

本集團營運部門之會計政策與合併財務報表附註二所述之重要會計政策之彙總說明相同。本集團營運決策者依據營業毛利(未包含一般營業費用)評估各營運部門之績效。

(三)部門資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

	102 年 度		IC部門 101 年 度	
外部收入	\$	384,449	\$	353,100
部門損益	\$	235,692	\$	229,454

(四)部門損益之調節資訊

向主要營運決策者呈報之外部收入，與損益表內之收入採用一致之衡量方式。

民國 102 年及 101 年度部門損益與繼續營業部門稅前損益調節如下：

	102 年 度	101 年 度
應報導營運部門損益	\$ 235,692	\$ 229,454
公司一般營業費用	(259,635)	(320,224)
非營業收支淨額	24,109	20,679
繼續營業部門稅前損益	\$ 166	(\$ 70,091)

(五)產品別及勞務別之資訊

請詳附註六、(十八)。

(六)地區別資訊

本集團民國 102 年及 101 年度地區別資訊如下：

	102 年 度		101 年 度	
	收入	非流動資產	收入	非流動資產
台灣	\$ 153,913	\$ 453,000	\$ 113,090	\$ 577,842
中國	185,387	-	201,340	-
其他	45,149	-	38,670	-
合計	\$ 384,449	\$ 453,000	\$ 353,100	\$ 577,842

(七)重要客戶資訊

本集團民國 102 年及 101 年度重要客戶資訊如下：

	102 年 度	101 年 度
	收入	收入
乙	\$ 72,320	\$ 52,275
丙	52,484	65,063
己	51,708	61,421
戊	41,803	37,773

十五、首次採用 IFRSs

本合併財務報告係本集團依 IFRSs 所編製之首份合併財務報告，於編製初始資產負債表時，本集團業已將先前依中華民國一般公認會計原則編製財務報告所報導之金額調整為依 IFRSs 報導之金額。本集團就首次採用 IFRSs 所選擇之豁免、追溯適用之例外及自中華民國一般公認會計原則轉換至 IFRSs 如何影響本集團財務狀況、財務績效及現金流量之調節，說明如下：

(一)所選擇之豁免項目

1. 股份基礎給付交易

本集團對於轉換日前因股份基礎給付交易所產生已既得之權益工具選擇不追溯適用國際財務報導準則第 2 號「股份基礎給付交易」。

2. 員工福利

本集團選擇於轉換日將與員工福利計畫有關之全部累計精算損益一次認列於保留盈餘。並選擇以轉換日起各個會計期間推延決定之金額，揭露國際會計準則第 19 號「員工福利」第 120A 段(P)要求之確定福利義務現值、計畫資產公允價值及計畫盈虧、以及經驗調整之資訊。

3. 累積換算差異數

本集團選擇於轉換日將國外營運機構所產生之累積換算差異數認定為零，俟後產生之兌換差額則依國際會計準則第 21 號「匯率變動之影響」之規定處理。

4. 先前已認列金融工具之指定

本集團於轉換日選擇將原帳列「無活絡市場之債券投資」之 iPeer 公司特別股投資金額計\$15,231 指定為備供出售金融資產，該投資於轉換日之公允價值為\$15,231。

(二)本集團除避險會計及非控制權益，因其與本集團無關，未適用國際財務報導準則第 1 號之追溯適用之例外規定外，其他追溯適用之例外說明如下：

1. 會計估計

於民國 101 年 1 月 1 日依 IFRSs 所作之估計，係與該日依中華民國一般公認會計原則所作之估計一致。

2. 金融資產及金融負債之除列

國際會計準則第 39 號「金融工具：認列與衡量」之除列規定推延適用於民國 93 年 1 月 1 日以後所發生之交易。

(三) 自中華民國一般公認會計原則轉換至 IFRSs 之調節

國際財務報導準則第 1 號規定，企業須對比較期間之權益、綜合損益及現金流量進行調節。本集團之首次採用對總營業、投資或籌資現金流量並無重大影響。各期間之權益及綜合損益，依先前之中華民國一般公認會計原則轉換至 IFRSs 之調節，列示於下列各表：

1. 民國 101 年 1 月 1 日權益之調節

	中華民國 一般公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明
流動資產				
現金	\$ 744,216	\$ -	\$ 744,216	
透過損益按公允價值衡 量之金融資產－流動	5,037	-	5,037	
應收票據	211	-	211	
應收帳款	65,432	-	65,432	
其他應收款	47,340	(14,891)	32,449	(12)
當期所得稅資產	-	15,007	15,007	(1)(12)
存貨	15,744	-	15,744	
遞延所得稅資產－流動	1,221	(1,221)	-	(1)
其他流動資產	7,568	-	7,568	
流動資產合計	886,769	(1,105)	885,664	
非流動資產				
備供出售金融資產－非 流動	-	15,231	15,231	(2)
以成本衡量之金融資產 －非流動	55,194	-	55,194	(3)
無活絡市場之債券投資 －非流動	15,231	(15,231)	-	(2)
不動產、廠房及設備	177,852	203,632	381,484	(4)
投資性不動產	-	201,781	201,781	(5)
無形資產	15,231	(1,778)	13,453	(7)
出租資產	201,781	(201,781)	-	(5)
閒置資產	203,632	(203,632)	-	(4)
遞延所得稅資產	24,228	9,114	33,342	(1)(6)(8)
其他非流動資產	6,662	-	6,662	
非流動資產合計	699,811	7,336	707,147	
資產總計	\$ 1,586,580	\$ 6,231	\$ 1,592,811	

	中華民國 一般公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明
<u>流動負債</u>				
應付票據	\$ 298	\$ -	\$ 298	
應付帳款	17,938	-	17,938	
其他應付款	65,743	624	66,367	(8)
當期所得稅負債	-	116	116	(1)
其他流動負債	2,178	-	2,178	
流動負債合計	<u>86,157</u>	<u>740</u>	<u>86,897</u>	
<u>非流動負債</u>				
應計退休金負債	6,316	28,502	34,818	(6)(7)
遞延所得稅負債	-	2,485	2,485	(1)
存入保證金	1,105	-	1,105	
非流動負債合計	<u>7,421</u>	<u>30,987</u>	<u>38,408</u>	
負債總計	<u>93,578</u>	<u>31,727</u>	<u>125,305</u>	
<u>歸屬於母公司業主之權益</u>				
股本				
普通股	769,884	-	769,884	
資本公積	538,931	28,247	567,178	(9)
保留盈餘				
法定盈餘公積	227,039	-	227,039	
特別盈餘公積	4,775	-	4,775	
待彌補虧損	(7,075)	(56,020)	(63,095)	(6)(8) (9)(10)
其他權益	(2,277)	2,277	-	(7)(10)
庫藏股票	(38,275)	-	(38,275)	
權益總計	<u>1,493,002</u>	<u>(25,496)</u>	<u>1,467,506</u>	
負債及權益總計	<u>\$ 1,586,580</u>	<u>\$ 6,231</u>	<u>\$ 1,592,811</u>	

2. 民國 101 年 12 月 31 日權益之調節：

	中華民國 一般公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明
<u>流動資產</u>				
現金及約當現金	\$ 670,254	\$ -	\$ 670,254	
透過損益按公允價值 衡量之金融資產-流動	5,071	-	5,071	
應收票據	990	-	990	
應收帳款	51,194	-	51,194	
其他應收款	15,867	(15,089)	778	(12)
當期所得稅資產	-	15,089	15,089	(12)
存貨	24,291	-	24,291	
遞延所得稅資產-流動	-	-	-	(1)
其他流動資產	5,871	-	5,871	
流動資產合計	<u>773,538</u>	<u>-</u>	<u>773,538</u>	
<u>非流動資產</u>				
備供出售金融資產 -非流動	-	94,749	94,749	(2)
以成本衡量之金融資產 -非流動	109,820	(56,018)	53,802	(2)(3)
無活絡市場之債券投資 -非流動	14,607	(14,607)	-	(2)
不動產、廠房及設備	169,365	198,084	367,449	(4)
投資性不動產	-	201,876	201,876	(5)
無形資產	9,850	(1,333)	8,517	(7)
出租資產	201,876	(201,876)	-	(5)
閒置資產	198,084	(198,084)	-	(4)
遞延所得稅資產	-	-	-	(1)(2)(3) (6)(8)(11)
其他非流動資產	6,011	-	6,011	
非流動資產合計	<u>709,613</u>	<u>22,791</u>	<u>732,404</u>	
資產總計	<u>\$ 1,483,151</u>	<u>\$ 22,791</u>	<u>\$ 1,505,942</u>	

	中華民國 一般公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明
<u>流動負債</u>				
應付票據	\$ 31	\$ -	\$ 31	
應付帳款	23,620	-	23,620	
其他應付款	64,440	695	65,135	(8)
當期所得稅負債	-	-	-	
其他流動負債	1,872	-	1,872	
流動負債合計	89,963	695	90,658	
<u>非流動負債</u>				
應計退休金負債	11,975	22,633	34,608	(6)(7)
遞延所得稅負債	-	2,175	2,175	(1)
存入保證金	1,104	-	1,104	
非流動負債合計	13,079	24,808	37,887	
負債總計	103,042	25,503	128,545	
<u>歸屬於母公司業主之權益</u>				
股本				
普通股	769,884	-	769,884	
資本公積	540,807	34,557	575,364	(9)
保留盈餘				
法定盈餘公積	224,739	-	224,739	
特別盈餘公積	-	-	-	
待彌補虧損	(94,933)	(63,659)	(158,592)	(6)(8)(9)(10)
其他權益	(22,113)	26,390	4,277	(2)(7)(10)
庫藏股票	(38,275)	-	(38,275)	
權益總計	1,380,109	(2,712)	1,377,397	
負債及權益總計	\$ 1,483,151	\$ 22,791	\$ 1,505,942	

3. 民國 101 年度綜合損益之調節：

	中華民國 一般公認 會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明
營業收入	\$ 353,100	\$ -	\$ 353,100	
營業成本	(122,308)	(1,338)	(123,646)	(4)
營業毛利	230,792	(1,338)	229,454	
營業費用				
推銷費用	(46,396)	(12)	(46,408)	(8)
管理費用	(100,820)	(15,778)	(116,598)	(4)(6)(8)(9)
研發費用	(151,276)	(5,942)	(157,218)	(4)(6)(8)
營業淨損	(67,700)	(23,070)	(90,770)	
營業外收入及支出				
其他收入	47,748	10,458	58,206	(3)
其他利益及損失	(49,767)	12,254	(37,513)	(3)(4)
財務成本	(14)	-	(14)	
營業外收入及支出合計	(2,033)	22,712	20,679	
稅前淨損	(69,733)	(358)	(70,091)	
所得稅費用	(25,200)	(7,235)	(32,435)	(3)(6)(8)(11)
繼續營業單位本期淨損	(94,933)	(7,593)	(102,526)	
其他綜合損益				
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	(1,330)	-	(1,330)	
備供出售金融資產 未實現評價利益	-	19,434	19,434	(2)
確定福利之精算損益	-	(56)	(56)	(6)
與其他綜合損益組成 部分相關之所得稅	-	(349)	(349)	(2)(6)
本期其他綜合損益(稅後 淨額)	(1,330)	19,029	17,699	
本期綜合損益總額	(\$ 96,263)	\$ 11,436	(\$ 84,827)	
每股虧損				
基本(單位：元)	(\$ 1.25)	(\$ 0.09)	(\$ 1.34)	
稀釋(單位：元)	(\$ 1.25)	(\$ 0.09)	(\$ 1.34)	

調節原因說明如下：

- (1) 依中華民國一般公認會計原則規定，遞延所得稅資產或負債係依其相關負債或資產之分類，而劃分為流動或非流動項目，對於遞延所得稅資產或負債未能歸屬至財務報表所列之資產或負債者，則按預期該遞延所得稅資產或負債實現或清償之期間長短劃分為流動或非流動項目。惟依國際會計準則第 1 號「財務報表之表達」規定，企業不得將遞延所得稅資產或負債分類為流動資產或負債。並且依照國際會計準則第 12 號「所得稅」規定，企業在有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵時，始應將遞延所得稅資產及遞延所得稅負債互抵。就台灣稅制而言，當期所得稅資產及當期所得稅負債不具有得予以互抵之法定執行權，故遞延所得稅資產及負債不得互抵。本集團因此於轉換日調減「遞延所得稅資產-流動」\$1,221，調增「遞延所得稅資產」\$3,706，調增「遞延所得稅負債」\$2,485，調增「當期所得稅資產」\$116，並調增「當期所得稅負債」\$116；民國 101 年 12 月 31 日調減「遞延所得稅資產-流動」\$2,336 及其備抵評價\$2,336，並調增「遞延所得稅資產」\$2,175，調增「遞延所得稅負債」\$2,175。
- (2) 本集團所持有之未上市櫃及興櫃股票及無活絡市場之債券投資依民國 100 年 7 月 7 日修正前「證券發行人財務報告編製準則」規定，係以成本衡量並帳列「以成本衡量之金融資產」。惟國際會計準則第 39 號「金融工具：認列與衡量」第 46 段規定除符合特定條件外，企業應以公允價值衡量金融資產。本集團因此依民國 100 年 12 月 22 日修正之「證券發行人財務報告編製準則」規定，於轉換日調減「無活絡市場之債券投資-非流動」\$15,231，並調增「備供出售之金融資產-非流動」\$15,231；於民國 101 年 12 月 31 日調減「以成本衡量之金融資產-非流動」\$60,708，調減「無活絡市場之債券投資-非流動」\$14,607，調增「備供出售之金融資產-非流動」\$94,749，貸記「其他綜合損益-備供出售金融資產未實現評價利益」\$19,434，借記「與其他綜合損益組成部分相關之所得稅」\$359，調減「遞延所得稅資產」\$359。
- (3) 本集團所持有之以成本衡量之金融資產依財務會計準則公報第 32 號第 32 段規定，屬以公平價值衡量且公平價值變動認列為損益之金融資產以外之權益證券投資，當年度收到之現金股利應列為投資成本之收回。惟國際會計準則第 39 號「金融工具：認列與衡量」並未有清算股利之相關規定，本集團因此於轉換日調增「以成本衡量之金融資產-非流動」\$2,563、「累計減損-以成本衡量之金融資產-非流動」\$2,563；於民國 101 年 12 月 31 日調增「以成本衡量之金融資產-非流動」\$13,021、「累計減損-以成本衡量之金融資產-非流動」\$8,331、「股利收入」\$10,458 及「減損損失」\$5,768，並調減「遞延所得稅資產」\$797 及調增「所得稅費用」\$797。
- (4) 依本集團會計政策規定，對於未供營業使用之資產，按淨變現價值或帳面價值較低者轉列閒置資產。惟國際會計準則第 16 號「不動產、廠房及設備」並無此之規定。本集團因此於轉換日調減「閒置資產」\$203,632，調增「不動產、廠房及設備」\$203,632；於民國 101 年 12

月 31 日調減「閒置資產」\$198,084，調增「不動產、廠房及設備」\$198,084，調減「什項支出」\$18,022，調增「營業成本」\$1,338 及「營業費用」\$16,684。

- (5) 本集團供出租使用之不動產，依中華民國一般公認會計原則係表達於「其他資產」；依國際會計準則第 40 號「投資性不動產」規定，符合定義之投資性不動產應表達於「投資性不動產」。本集團因此於轉換調減「出租資產」\$201,781，並調增「投資性不動產」\$201,781；於民國 101 年 12 月 31 日調減「出租資產」\$201,876，並調增「投資性不動產」\$201,876。
- (6) 退休金精算採用之折現率，係依我國財務會計準則公報第 18 號第 23 段規定應參酌之因素訂定。惟依國際會計準則第 19 號「員工福利」規定，折現率之採用係參考報導期間結束日幣別及期間與退休金計畫一致之高品質公司債之市場殖利率決定。另本集團退休金精算損益，依中華民國一般公認會計原則規定，採緩衝區法認列為當期淨退休金成本，惟依國際會計準則第 19 號「員工福利」規定，本集團選擇立即認列於其他綜合淨利中，因此於轉換日調增「應計退休金負債」\$31,189、「遞延所得稅資產」\$5,302 及「待彌補虧損」\$25,887；於民國 101 年 12 月 31 日調增「應計退休金負債」\$29,913、「遞延所得稅資產」\$5,086 及「待彌補虧損」\$25,887，借記「其他綜合損益-確定福利之精算損益」\$56，貸記「與其他綜合損益組成部分相關之所得稅」\$10，調減「營業費用」\$1,333，並調增「所得稅費用」\$227。
- (7) 依中華民國一般公認會計原則規定，資產負債表日累積給付義務超過退休基金資產公平價值部份應認列為退休金負債之下限。惟國際會計準則第 19 號「員工福利」並無此下限之規定。本集團因此於轉換日調減「遞延退休金成本」\$1,778、「應計退休金負債」\$2,687 及「未認列為退休金成本之淨損失」\$909；於民國 101 年 12 月 31 日調減「遞延退休金成本」\$1,333、「應計退休金負債」\$7,280 及「未認列為退休金成本之淨損失」\$5,947。
- (8) 中華民國一般公認會計原則對於累積未休假獎金之認列並無明文規定，本集團係於實際支付時認列相關費用。惟依國際會計準則第 19 號「員工福利」規定，應於報導期間結束日估列已累積未使用之累積未休假獎金費用。本集團因此於轉換日調增「其他應付款」\$624、「遞延所得稅資產」\$106 及「待彌補虧損」\$518；於民國 101 年 12 月 31 日調增「應付費用」\$695、「遞延所得稅資產」\$118、「待彌補虧損」\$518 及「營業費用」\$71，調減「所得稅費用」\$12。
- (9) 員工認股權證之給與日在民國 93 年 1 月 1 日(含)至民國 96 年 12 月 31 日(含)之間者，本集團依民國 92 年 3 月 17 日財團法人中華民國會計研究發展基金會(92)基秘字第 070、071、072 號函「員工認股權證之會計處理」之規定採用內含價值法認列費用。依國際財務報導準則第 2 號「股份基礎給付」規定，上述股份基礎給付協議應於衡量日以權益工具之公允價值，於既得期間認列為費用。於轉換日尚未既得之交易應追溯調整。本集團因此於轉換日調增「資本公積-認股權」\$28,247 及「待彌補虧損」\$28,247；於民國 101 年 12 月 31 日調增「資本公積-認股權」

\$34,557、「待彌補虧損」\$28,247 及「營業費用」\$6,310。

(10)本集團選擇於轉換日將國外營運機構所產生之累積換算調整數差額認定為零，同後產生之兌換差額則依國際會計準則第 21 號「匯率變動之影響」之規定處理。本集團因此於轉換日及民國 101 年 12 月 31 日貸記「累積換算調整數」\$1,368，並調增「待彌補虧損」\$1,368。

(11)本集團評估因採用 IFRSs 所產生遞延所得稅資產的可實現性，於民國 101 年 12 月 31 日調減「遞延所得稅資產」\$6,223，調增「所得稅費用」\$6,223。

(12)將「當期所得稅資產」單獨揭露列示。

4. 民國 101 年度現金流量表之重大調整

(1)自中華民國一般公認會計原則轉換至 IFRSs，對所報導之本集團產生之現金流量並無影響。

(2)中華民國一般公認會計原則與 IFRSs 表達間之調節項目，對所產生之現金流量無淨影響。